

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42				
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43				
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44				
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45				
白河市	6	西会津町	26	平田村	46				
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47				
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48				
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49				
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50				
田村市	11	柳津町	31	広野町	51				
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52				
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53				
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54				
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55				
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56				
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57				
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58				
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59				
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60				
下郷町	21	矢祭町	41						

令和4年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3	
		117,376 124,062 -5.4%	382.97 306	令 5.1.1 令 4.1.1	114,200 115,556 -1.2%	113,249 114,730 -1.3%	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	07	2028			
歳 入 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)								第 1 次	2,507 4.7 13,737	3,063 5.5 14,133	福 島 県	会 津 若 松 市	地 方 交 付 税 種 地	1-4
区 分		決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地 方 税		15,844,493	26.3	15,844,493	53.9							60,312,704	56,966,109	
地 方 交 付 金		452,256	0.7	452,256	1.5							56,732,143	52,626,124	
配 当 金		50,272	0.1	50,272	0.2							3,580,561	4,339,985	
株 式 等 買 取 金		35,311	0.1	35,311	0.1							257,727	114,111	
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-							3,322,834	4,225,874	
地 方 消 費 税 交 付 金		3,182,198	5.3	3,182,198	10.8							-903,040	2,038,169	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,585	0.0	8,585	0.0							1,148,116	37	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-							-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-							-	153,895	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-							-	1,884,311	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		29,074	0.0	29,074	0.1							-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金		278,508	0.5	278,508	0.9							-	-	
地 方 特 例 交 付 金		119,607	0.2	119,607	0.4							-	-	
内 國 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		116,030	0.2	116,030	0.4							-	-	
新 規 コ ロ ナ イ ン フ ル ズ 感 染 症 対 策 支 援 金 特 別 交 付 金		3,577	0.0	3,577	0.0							-	-	
地 方 交 付 税		11,042,685	18.3	9,268,560	31.5							-	-	
内 普 通 交 付 税		9,268,560	15.4	9,268,560	31.5							-	-	
特 別 交 付 税		1,438,499	2.4	-	-							-	-	
罰 没 災 復 興 特 別 交 付 税		335,626	0.6	-	-							-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		31,048,074	51.5	29,273,949	99.6							-	-	
分 担 金		15,947	0.0	15,947	0.1							-	-	
使 用 料		204,490	0.3	3,310	0.0							-	-	
手 庫 数 支 出		610,879	1.0	47,076	0.2							-	-	
国 庫 支 出		139,589	0.2	-	-							-	-	
有 提 供 交 付 金		12,570,024	20.8	-	-							-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-							-	-	
都 道 府 県 支 出		-	-	-	-							-	-	
財 産 取 入		4,165,263	6.9	-	-							-	-	
寄 附 金		143,973	0.2	40,049	0.1							-	-	
繰 越 金		104,115	0.2	-	-							-	-	
繰 越 金		1,208,670	2.0	-	-							-	-	
繰 越 金		4,339,985	7.2	-	-							-	-	
話 収 入		1,043,795	1.7	17,630	0.1							-	-	
地 方 債 の 取 得		4,717,900	7.8	-	-							-	-	
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)		-	-	-	-							-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債		532,900	0.9	-	-							-	-	
歳 入		60,312,704	100.0	29,397,961	100.0							-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	常 一 般 財 源 等	常 一 般 財 源 等	常 一 般 財 源 等	常 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	15,139,924	14,486,928		
人 員		8,310,124	14.6	7,757,128	25.1	7,524,918	25.1	357,099	0.6	355,089	24,433,896	23,775,600		
扶 助 金		5,468,544	9.6	5,223,523	-	-	-	11,843,628	20.9	3,331,024	19,167,524	18,331,720		
公 債		14,331,576	25.3	4,100,981	13.8	3,456,479	11.5	22,426,522	39.5	6,921,890	28,969,007	29,508,408		
内 元 利 債 還 金		4,430,592	7.8	4,306,036	14.4	4,206,036	14.4	4,475,608	7.9	202,766	0.62	0.62		
引 当 金		4,261,538	7.5	4,136,982	13.8	4,136,982	13.8	4,475,608	7.9	3,581,529	11.5	14.3		
一 時 借 入 金		169,023	0.3	169,023	0.6	169,023	0.6	98,015	0.2	68,127	11.2	11.4		
内 義 務 的 経 費		31	0.0	31	0.0	31	0.0	1,576,020	2.8	190,758	1.27	1.27		
物 件 費		27,072,292	47.7	16,164,145	51.1	15,287,433	51.1	1,645,646	2.9	37,032	938,448	938,448		
維 持 補 修 費		7,225,720	12.7	5,054,374	11.7	4,398,352	11.7	3,498,352	6.4	1,016,311	2,314,387	2,314,387		
補 助 費		1,034,493	1.8	785,882	1.3	397,546	1.3	1,718,980	3.0	21,344	1,464,496	1,464,496		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		7,623,905	13.4	6,134,565	10.5	3,150,480	10.5	4,516,139	8.0	832,052	3,513,355	3,513,355		
繰 越 金		2,617,540	4.6	2,404,740	6.5	1,950,169	6.5	677	0.0	-	677	677		
繰 越 金		5,108,660	9.0	4,202,305	11.5	3,437,121	11.5	4,430,592	7.8	-	4,306,036	4,306,036		
投 資 的 経 費		2,216,888	3.9	2,065,761	-	-	-	-	-	-	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金		766,727	1.4	76,727	-	-	-	-	-	-	-	-		
投 資 的 経 費		5,683,458	10.0	471,327	-	-	-	56,732,143	100.0	5,682,781	34,955,086	34,955,086		
内 普 通 建 設 事 業 費		28,415	0.1	28,415	-	-	-	6,154,773	11.5	396,184	2,852,005	1,703,889		
内 普 通 建 設 事 業 費		5,682,781	10.0	470,650	-	-	-	25,770,932	44.4	241,365	1,066,832	506,801		
内 普 通 建 設 事 業 費		1,138,351	2.0	40,831	-	-	-	995,613	1.7	15,496	5,895,417	6,446,499		
内 普 通 建 設 事 業 費		4,434,024	7.8	420,213	-	-	-	49,686	0.1	23,277	45,148,781	44,692,419		
内 普 通 建 設 事 業 費		677	0.0	677	-	-	-	44,676	0.1	84	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費		-	-	-	-	-	-	30,330	0.0	-	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費		-	-	-	-	-	-	1,307,047	2.4	-	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費		-	-	-	-	-	-	3,727,421	6.5	331	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費		56,732,143	100.0	34,955,086	-	38,535,647	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費は同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度 国調 327,692 平成27年度 国調 335,444 増減率 -2.3%		人口 757.20 433 面積 km ² 433		区分 令和4.1.1 317,486 319,702 増減率 -0.7%		住民基本台帳人口 うち日本人 314,501 316,985 増減率 -0.8%		産業構造 令和2年度 平成27年度 4,312 4,550 3.0 3.2 36,152 36,734 24.7 25.5 105,663 102,817 72.3 71.4		都道府県名 07 福島県		団体名 2036 郡山市		市町村類型 地方交付税種地 1-5		中核市	
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方交付税		51,751,042	33.1	48,085,262		69.1													
地方譲与税		1,217,257	0.8	1,217,257		1.7													
地方債		16,434	0.0	16,434		0.0													
配当金		162,278	0.1	162,278		0.2													
株式等譲渡所得割交付金		113,912	0.1	113,912		0.2													
分離課税所得割交付金		-	-	-		-													
地方消費税交付金		8,831,801	5.7	8,831,801		12.7													
ゴルフ場利用税交付金		19,008	0.0	19,008		0.0													
特別地方消費税交付金		-	-	-		-													
自動車取得税交付金		-	-	-		-													
軽油引取税交付金		-	-	-		-													
自動車税環境性能割交付金		79,560	0.1	79,560		0.1													
法人事業税交付金		931,181	0.6	931,181		1.3													
地方特例交付金等		376,765	0.2	376,765		0.5													
個人住民税減収補償特別交付金		368,979	0.2	368,979		0.5													
新築戸建て住宅の環境性能割交付金		7,786	0.0	7,786		0.0													
地方交付税		14,274,279	9.1	9,542,680		13.7													
内普通交付税		9,542,680	6.1	9,542,680		13.7													
内特別交付税		1,528,183	1.0	-		-													
内震災復興特別交付税		3,203,416	2.1	-		-													
内歳入		77,773,517	49.8	69,376,138		99.7													
交通安全対策特別交付金		48,998	0.0	48,998		0.1													
分担金・負担金		623,095	0.4	-		-													
使用料		1,576,742	1.0	122,678		0.2													
手数料		910,884	0.6	-		-													
国庫支出金		31,291,253	20.0	-		-													
国庫有価証券交付金 (特別区財調交付金)		3,036	0.0	3,036		0.0													
都道府県支出金		10,082,438	6.5	-		-													
財産収入		242,430	0.2	-		-													
寄附金		216,515	0.1	-		-													
繰越金		7,517,694	4.8	-		-													
繰入金		8,619,066	5.5	-		-													
繰上金		5,543,036	3.5	16,482		0.0													
地方債		11,715,006	7.5	-		-													
うち減収補償債(特例分)		-	-	-		-													
うち臨時財政対策債		2,698,700	1.7	-		-													
歳入		156,163,710	100.0	69,567,332		100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名 団体名			市中核市		
		令和2年度 平成27年度	332,931 350,237	人 人	令5.1.1 令4.1.1	310,890 314,913	307,930 312,178	人 人	区分	令和2年度	平成27年度	07	2044		
		増減率	-4.9%	%	令5.1.1 令4.1.1	1,232.26 270	km ² 人	増減率	-1.3%	%	-1.4%	福島県	いわき市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		繰越引当	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	〇	歳入	歳出	繰越引	繰越引	繰越引
地方譲与税	51,799,226	31.9	48,422,639	66.4	普通	45,950,698	88.7	653,980	低開	×	162,309,312	173,401,310	155,323,600	164,135,000	9,266,310
地方債	1,395,003	0.9	1,395,003	1.9	法定	45,950,698	88.7	653,980	開発	×	6,985,712	6,985,712	6,985,712	6,985,712	0
地方交付金	153,896	0.1	153,896	0.2	市町村	20,137,659	38.9	653,980	実質	×	786,343	1,117,673	786,343	1,117,673	0
地方債	107,848	0.1	107,848	0.1	個人	562,918	1.1	-	工特	×	6,199,369	8,148,637	6,199,369	8,148,637	0
地方債	-	-	-	-	うち純	21,706,801	41.9	-	年質	×	-1,949,268	5,337,191	-1,949,268	5,337,191	0
地方債	-	-	-	-	固定	21,860,939	42.2	-	度取	×	7,741,098	5,845,019	7,741,098	5,845,019	0
地方債	-	-	-	-	軽自動車	999,249	1.9	-	積立	×	4,839,676	6,959,683	4,839,676	6,959,683	0
地方債	-	-	-	-	市町村たばこ	2,952,850	5.7	-	上償	×	952,154	4,222,527	952,154	4,222,527	0
地方債	-	-	-	-	市町	1	0.0	-	金取	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	特別	-	-	-	崩し	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	土地	-	-	-	年度	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	普通	-	-	-	取支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	法	-	-	-	金支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	定	-	-	-	取支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	外	-	-	-	額支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	普	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	通	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	目	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	的	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	法	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	定	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	目	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	的	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	入	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	業	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	所	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	水	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	外	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	利	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	的	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	入	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	業	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	所	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	入	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	業	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	所	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	入	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	業	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	所	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	入	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	業	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	所	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	入	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	業	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	所	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	入	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	業	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	所	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	入	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	業	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	所	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	入	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	業	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	所	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	支	×	-	-	-	-	0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費は同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名			市町村		II-2				
				令和2年度		令和4.1.1		令和2年度			07			2052						
				増減率		増減率		増減率			福島県			白河市		地方交付税種地				
				面積		面積		面積			面積			面積		1-3				
				人口密度		人口密度		人口密度			人口密度			人口密度						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方		9,314,576	26.9	9,314,576	53.3	区分											34,631,932		36,728,207	
地方譲与税		347,544	1.0	347,544	2.0	収入済額											32,961,249		34,929,688	
地方交付税		2,840	0.0	2,840	0.0	構成比											1,670,683		1,798,519	
配当割交付金		28,070	0.1	28,070	0.2	超過課税分											205,590		74,911	
株式等譲渡所得割交付金		19,708	0.1	19,708	0.1	旧新産×××											1,465,093		1,723,608	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	低工特×××											-258,515		509,042	
地方消費税交付金		1,581,002	4.6	1,581,002	9.1	低開発×××											964,680		1,044,535	
ゴルフ場利用税交付金		25,387	0.1	25,387	0.1	山産炭×××											654,637		595,071	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山産振×××											1,107,112		833,909	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	通産×××											253,690		1,314,739	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	通産×××														
自動車税環境性能割交付金		21,822	0.1	21,822	0.1	近産×××														
法人事業税交付金		146,824	0.4	146,824	0.8	中産×××														
地方特別交付金等		57,934	0.2	57,934	0.3	財政健全化等×××														
個人住民税減収補償特別交付金		56,031	0.2	56,031	0.3	財源超過×××														
新型コロナウィルス感染症対策費補助金交付金		1,903	0.0	1,903	0.0	一一般職員											450		1,435,500	
地方交付税		7,385,376	21.3	5,843,564	33.5	一うち消防職員											-		-	
内普通交付税		5,843,564	16.9	5,843,564	33.5	職職うち技能労務員											1		*	
内特別交付税		1,314,151	3.8	-	-	職職うち技能労務員											46		141,174	
内震災復興特別交付税		227,661	0.7	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
内歳入		18,931,083	54.7	17,389,271	99.5	職職うち技能労務員											496		1,576,674	
交通安全対策特別交付金		6,196	0.0	6,196	0.0	職職うち技能労務員											-		-	
分担金・負担金		74,077	0.2	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
使費用		325,997	0.9	21,060	0.1	職職うち技能労務員											-		-	
手数料		34,992	0.1	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
国庫支出		6,070,225	17.5	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
都道府県支出金		2,295,799	6.6	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
財産収入		101,305	0.3	21,828	0.1	職職うち技能労務員											-		-	
寄附		254,620	0.7	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
繰越		1,982,239	5.7	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
繰越		1,798,519	5.2	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
話収		347,480	1.0	30,368	0.2	職職うち技能労務員											-		-	
地		2,409,400	7.0	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
うち臨時財政対策債		348,800	1.0	-	-	職職うち技能労務員											-		-	
歳入		34,631,932	100.0	17,468,723	100.0	職職うち技能労務員											-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	区分			(A)のうち		(A)のうち		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
人		4,855,812	14.7	4,439,508	24.6	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		基準財政収入額		9,052,976	8,718,651				
うち職員		2,970,288	9.0	2,775,345	-	歳出			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政需要額		14,858,894	14,446,911				
扶		5,593,410	17.0	1,770,607	9.1	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		11,479,242	11,063,624				
公		3,887,101	11.8	3,784,443	17.6	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
内元利償還金		3,737,198	11.3	3,639,910	16.8	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
一時借入金		149,741	0.5	144,371	0.8	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
(義務的経費計)		162	0.0	162	0.0	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
物		14,336,323	43.5	9,994,558	51.2	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
(義務的経費計)		4,589,011	13.9	3,433,391	14.8	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
維持補修費		757,596	2.3	289,248	1.2	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
補助費等		4,618,326	14.0	4,229,605	14.2	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
うち一部事務組合負担		1,392,255	4.2	1,387,999	7.2	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
繰出		2,128,454	6.5	1,725,694	8.9	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
繰立		1,864,823	5.7	1,804,489	-	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
投資・出資金・貸付		221,901	0.7	74,901	0.1	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
前年度繰上充用		-	-	-	-	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
投資的経費		4,444,815	13.5	1,005,447	-	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
うち人件費		211,089	0.6	211,089	-	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
内		4,228,333	12.8	884,305	-	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
うち単独		2,627,617	8.0	121,897	-	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
うち単独		1,523,624	4.6	855,016	-	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
災害復旧事業費		216,482	0.7	21,142	-	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
未業対策事業費		-	-	-	-	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				
出		32,961,249	100.0	22,557,333	100.0	歳入			普通建設事業費		非常一般財源等		標準財政収入額		17,671,615	17,960,038				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費は、単独事業費とは異なり、同級市町村に委託した事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況. Table with columns for fiscal year, region, population, industry structure, and detailed financial breakdowns. Includes sub-sections for '歳入の状況' and '性質別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のみ、単独事業費には同様の他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和4年度 決算状況		人 口 面 積 密度	和2年国調 平成27年国調 増減率	人 口 面 積 密度	和2年国調 平成27年国調 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
			34,865 38,556 -9.6%		33,355 33,831 1.4%	令5.1.1 令4.1.1 増減率	33,094 33,615 -1.5%		区分 令和2年国調 平成27年国調	07	2095			
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次 第2次 第3次	福島県	相馬市	地方交付税種地	1-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比									令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方交付税	5,355,280	20.0	5,355,280	54.6									26,825,079	23,788,048
地方譲与税	222,452	0.8	222,452	2.3									24,633,431	22,465,385
地方債	1,661	0.0	1,661	0.0									2,191,648	1,322,663
配当金	16,286	0.1	16,286	0.2									1,606,830	753,565
株式等譲渡所得交付金	11,381	0.0	11,381	0.1									584,818	569,098
分離課税所得交付金	-	-	-	-									15,720	-112,895
地方消費税交付金	918,106	3.4	918,106	9.4									417	2,222
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-									-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-									-	-
自動車税環境性能割交付金	14,516	0.1	14,516	0.1									560,958	852,356
法人事業税交付金	86,981	0.3	86,981	0.9									-544,821	-965,029
地方特例交付金等	39,376	0.1	39,376	0.4										
個人住民税減収補償特別交付金	39,196	0.1	39,196	0.4										
新型コロナウイルス感染症対策費特別交付金	180	0.0	180	0.0										
地方交付税	7,562,791	28.2	3,007,482	30.7										
内普通交付税	3,007,482	11.2	3,007,482	30.7										
内特別交付税	3,814,392	14.2	-	-										
内震災復興特別交付税	740,917	2.8	-	-										
内歳入	14,228,830	53.9	9,673,521	98.6										
交通安全対策特別交付金	3,594	0.0	3,594	0.0										
分担金・負担金	85,443	0.3	-	-										
使途別手数料	152,349	0.6	12,707	0.1										
手数料	1,019,731	3.8	-	-										
国庫支出金	5,162,845	19.2	-	-										
国庫有価証券交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,316,381	8.6	-	-										
財産収入	46,342	0.2	31,789	0.3										
寄附金	72,319	0.3	-	-										
繰越金	870,701	3.2	-	-										
繰越収入	1,042,663	3.9	-	-										
繰越支出	438,701	1.6	85,074	0.9										
うち減収補償債(特例分)	1,385,180	5.2	-	-										
うち臨時財政対策債	235,600	0.9	-	-										
歳入	26,825,079	100.0	9,806,685	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちの特例事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの特例事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 令和2年度 平成27年度 人口密度	53,557人 58,162人 -7.9% 344.42km ² 155人	区分 令和5.1.1 令和4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 52,162人 52,892人 -1.4%	うち日本人 51,673人 52,541人 -1.7%	産業構造 区分 令和2年度 平成27年度			都道府県名 07 福島県		団体名 2109 二本松市		市町村類型 地方交付税種地		II-1 1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)						市町村税の状況 (単位:千円・%)			第1次 2,376 8.8		平成27年度 2,462 8.5		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	区	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方譲与税	6,801,440	20.2	6,801,440	40.2		普通	6,781,391	99.7	137,546	低開	×	支	33,655,397	37,900,804				
地方交付税	456,098	1.4	456,098	2.7		法定普通	6,781,391	99.7	137,546	開発	×	取	31,372,576	35,411,568				
配当割交付金	20,911	0.1	20,911	0.1		市町村民	2,546,213	37.4	-	産工特	×	職	2,282,821	2,489,236				
株式等譲渡所得割交付金	14,630	0.0	14,630	0.1		個人均等割	95,663	1.4	-	開発	×	入	593,931	356,400				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		うち純固定資産	2,166,940	31.9	-	産工特	○	出	1,688,890	2,132,836				
地方消費税交付金	1,391,629	4.1	1,391,629	8.2		法人均等割	141,481	2.1	-	開発	○	差	1,688,890	2,132,836				
ゴルフ場利用税交付金	8,198	0.0	8,198	0.0		法人均等割	142,129	2.1	-	開発	○	引	593,931	356,400				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産	3,608,772	53.1	137,546	開発	○	額	1,688,890	2,132,836				
自動車取得税交付金	-	-	-	-		軽自動車	3,593,745	52.8	137,546	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ	389,494	5.7	-	開発	○	取	1,688,890	2,132,836				
自動車税環境性能割交付金	30,116	0.1	30,116	0.2		特別土地保有	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
法人事業税交付金	102,328	0.3	102,328	0.6		法定外普通	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
地方特例交付金等	65,048	0.2	65,048	0.4		法的	20,049	0.3	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
個人住民税減収補償特別交付金	48,800	0.1	48,800	0.3		目的	20,049	0.3	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
新型コロナウイルス感染症対策費特別交付金	16,248	0.0	16,248	0.1		入湯	20,049	0.3	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
地方交付税	9,190,782	27.3	7,962,894	47.1		事業所	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
内普通交付税	7,962,894	23.7	7,962,894	47.1		都市計画	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
内特別交付税	1,141,914	3.4	-	-		水利地益税等	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
内震災復興特別交付税	85,974	0.3	-	-		法定外目的	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
内歳入	18,085,308	53.7	16,855,420	99.6		法的	20,049	0.3	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
交通安全対策特別交付金	5,998	0.0	5,998	0.0		入湯	20,049	0.3	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
分担金・負担金	264,279	0.8	-	-		事業所	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
使途別手数料	247,407	0.7	21,252	0.1		都市計画	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
国庫支出	30,430	0.1	-	-		水利地益税等	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
国庫支出	5,293,757	15.7	-	-		法定外目的	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
国庫支出	-	-	-	-		法的	20,049	0.3	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
国庫支出	-	-	-	-		入湯	20,049	0.3	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
都道府県支出	2,599,284	7.7	-	-		事業所	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
財産収入	65,676	0.2	40,095	0.2		都市計画	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
寄附金	100,714	0.3	-	-		水利地益税等	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
繰越金	1,238,254	3.7	-	-		法定外目的	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
繰越金	2,489,236	7.4	-	-		法的	20,049	0.3	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
繰入金	807,420	2.4	31	0.0		入湯	20,049	0.3	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
地債	2,429,634	7.2	-	-		事業所	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-		都市計画	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
うち臨時財政対策債	236,134	0.7	-	-		水利地益税等	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				
歳入	33,655,397	100.0	16,922,796	100.0		法定外目的	-	-	-	開発	○	支	1,688,890	2,132,836				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度				人	令和2年度	人	区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2												
決 算 状 況				口	平成27年度	口	5. 1. 1	57,527	57,044	人	4. 1. 1	58,467	58,017	人	第 1 次	1,461	1,232	07		2125																
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率	2.1 %	増 減 率	増 減 率	-1.6 %	-1.7 %	第 2 次	8,544	11,976	第 3 次	16,098	15,264	福島県		南相馬市		地方交付税種地		1-3														
区 分				決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支	
区 分				決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
地 方 税				9,761,718	17.3	9,761,624	56.7	普 通 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
地 方 割 賦 金				364,064	0.6	364,064	2.1	法 定 普 通 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
配 当 割 賦 金				28,797	0.1	28,797	0.2	市 町 村 民 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
株 式 等 割 賦 金				20,114	0.0	20,114	0.2	個 人 均 等 割 賦 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
分 離 課 税 所 得 割 賦 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
地 方 消 費 税 交 付 金				1,546,373	2.7	1,546,373	9.0	固 定 資 産 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
ギ ョ ー ル フ ー ム 場 利 用 税 交 付 金				7,744	0.0	7,744	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
軽 油 引 取 税 交 付 金				23,096	0.0	23,096	0.1	地 方 特 例 交 付 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 賦 金				146,154	0.3	146,154	0.8	内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
法 人 事 業 税 交 付 金				33,930	0.1	33,930	0.2	新 築 二 階 以 上 の 家 屋 等 特 別 交 付 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
地 方 特 例 交 付 金				720	0.0	720	0.0	地 方 交 付 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				11,378,424	20.1	5,225,943	30.4	普 通 交 付 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
新 築 二 階 以 上 の 家 屋 等 特 別 交 付 金				5,225,943	9.3	5,225,943	30.4	特 別 交 付 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
地 方 交 付 税				2,142,605	3.8	-	-	罰 鍰 災 復 興 特 別 交 付 税											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
罰 鍰 災 復 興 特 別 交 付 税				4,009,876	7.1	-	-	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				23,313,353	41.3	17,160,778	99.7	分 担 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				7,093	0.0	7,093	0.0	使 用 料											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				80,873	0.1	-	-	手 庫 支 出											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				283,782	0.5	31,438	0.2	国 庫 支 出											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				99,745	0.2	574	0.0	有 提 供 交 付 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				8,013,265	14.2	-	-	都 道 府 県 支 出											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				6,943,558	12.3	-	-	財 産 附 取 入 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				188,654	0.3	4,881	0.0	寄 附 金											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				153,540	0.3	-	-	繰 越 額											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				6,939,775	12.3	-	-	繰 越 額											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				6,686,154	11.8	-	-	繰 越 額											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				1,406,048	2.5	13,875	0.1	繰 越 額											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				2,360,288	4.2	-	-	繰 越 額											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				-	-	-	-	繰 越 額											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				367,588	0.7	-	-	繰 越 額											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			
内 務 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				56,476,128	100.0	17,218,639	100.0	繰 越 額											指 定 団 体 等		取 入 総 額		繰 入 総 額		繰 出 総 額		繰 入 繰 出 差 引		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支		繰 越 年 度 取 支			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
				令和2年国調 平成27年国調	58,240 62,400	人 人	57,558 58,320	57,113 57,932	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2133	福島県	伊達市	地方交付税種地	1-2
				増減率	-6.7%	%	増減率	-1.3%	-1.4%	第1次	3,674	4,022						
				人口密度	265.12	km ²	増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	12.7	13.0						
				増減率	220	%	増減率	-1.3%	-1.4%	第3次	8,879	9,715						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比														
地方譲与税	5,731,901	14.4	5,731,901	33.4														
地方交付税	358,712	0.9	358,712	2.1														
配当割交付金	2,259	0.0	2,259	0.0														
株式等譲渡所得割交付金	22,319	0.1	22,319	0.1														
分離課税所得割交付金	15,670	0.0	15,670	0.1														
地方消費税交付金	-	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金	1,463,605	3.7	1,463,605	8.5														
特別地方消費税交付金	21,205	0.1	21,205	0.1														
自動車取得税交付金	-	-	-	-														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金	23,415	0.1	23,415	0.1														
法人事業税交付金	91,544	0.2	91,544	0.5														
地方特例交付金等	62,750	0.2	62,750	0.4														
個人住民税減収補償特別交付金	62,146	0.2	62,146	0.4														
新設エコポイント還元促進対策費特別交付金	604	0.0	604	0.0														
地方交付税	10,994,527	27.7	9,362,228	54.6														
内普通交付税	9,362,228	23.6	9,362,228	54.6														
内特別交付税	1,536,096	3.9	-	-														
内震災復興特別交付税	96,203	0.2	-	-														
内歳入	18,787,907	47.3	17,155,808	100.0														
交通安全対策特別交付金	4,320	0.0	4,320	0.0														
分担金・負担金	58,954	0.1	-	-														
使途用費	234,011	0.6	-	-														
手数料	34,360	0.1	1,229	0.0														
国庫支出	6,033,428	15.2	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出	2,926,951	7.4	-	-														
財産収入	11,955	0.0	6	0.0														
寄附	449,404	1.1	-	-														
繰越	3,883,730	9.8	-	-														
繰入	2,753,691	6.9	-	-														
繰上	868,799	2.2	31	0.0														
繰下	3,687,800	9.3	-	-														
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	218,900	0.6	-	-														
歳入	39,735,310	100.0	17,161,194	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	通常経費充当一般財源等	構成比	通常経費充当一般財源等	通常経費充当一般財源等	通常経費充当一般財源等	通常経費充当一般財源等	通常経費充当一般財源等	通常経費充当一般財源等						
人	4,654,070	12.6	4,353,088	23.9	4,149,068	23.9	4,149,068	23.9	4,149,068	23.9	4,149,068	23.9						
うち職員	3,145,487	8.5	2,926,767	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
扶	5,372,945	14.6	1,512,975	8.2	1,427,018	8.2	1,427,018	8.2	1,427,018	8.2	1,427,018	8.2						
助	3,668,977	9.9	3,654,086	20.8	3,607,437	20.8	3,607,437	20.8	3,607,437	20.8	3,607,437	20.8						
債	3,507,989	9.5	3,493,098	19.8	3,446,449	19.8	3,446,449	19.8	3,446,449	19.8	3,446,449	19.8						
元	160,988	0.4	160,988	0.9	160,988	0.9	160,988	0.9	160,988	0.9	160,988	0.9						
利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
債	13,695,992	37.1	9,520,149	52.8	9,183,523	52.8	9,183,523	52.8	9,183,523	52.8	9,183,523	52.8						
一時借入金	6,209,917	16.8	4,372,671	18.8	4,372,671	18.8	4,372,671	18.8	4,372,671	18.8	4,372,671	18.8						
借入金	571,083	1.5	193,599	1.1	182,977	1.1	182,977	1.1	182,977	1.1	182,977	1.1						
維持補修費	4,198,678	11.4	3,372,000	11.4	3,372,000	11.4	3,372,000	11.4	3,372,000	11.4	3,372,000	11.4						
補助費	1,446,891	3.9	1,445,016	6.5	1,138,171	6.5	1,138,171	6.5	1,138,171	6.5	1,138,171	6.5						
うち一部事務組合負担	3,139,320	8.5	2,161,497	11.7	2,034,730	11.7	2,034,730	11.7	2,034,730	11.7	2,034,730	11.7						
繰出	2,763,337	7.5	1,714,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰上	218,177	0.6	52,577	0.2	39,077	0.2	39,077	0.2	39,077	0.2	39,077	0.2						
繰下	6,117,025	16.6	568,284	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
投資的経費	159,934	0.4	159,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち人件費	5,539,609	15.0	5,538,893	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
内	2,997,643	8.1	58,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち単独	2,485,920	6.7	421,638	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
災害復旧事業費	577,416	1.6	39,391	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
事業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
歳出	36,913,529	100.0	21,955,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含む。単独事業費は同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2			
				令和2年度国調	30,236人	区分	5.1.1	29,958人	29,732人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	2141	福島県	本宮市	地方交付税種地	2-2					
				平成27年度国調	30,924人	令和4.1.1	30,040人	29,832人	第1次	722	920												
				増減率	-2.2%	令和4.1.1	増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	4.9	6.1											
				面積	88.02km ²	増減率	-0.3%	-0.3%	第3次	5,161	5,180												
				人口密度	344人																		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		収入		超過課税分		旧新産		取		歳入総額		歳出総額			
		4,740,573	24.7	4,740,573	55.3					4,740,378		100.0		旧新産		19,202,732		20,241,591		17,632,630		18,729,572	
		183,939	1.0	183,939	2.1					4,740,378		100.0		旧工特		1,570,102		1,511,839		300,150		269,938	
		12,143	0.1	12,143	0.1					1,768,428		37.3		山通		1,269,952		1,241,901		1,269,952		1,241,901	
		8,511	0.0	8,511	0.1					54,485		1.1		通音		28,051		264,619		533,154		428,326	
		-	-	-	-					1,307,648		27.6		近中		533,154		428,326		12,627		81,195	
		827,511	4.3	827,511	9.7					278,120		5.9		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		1,225	0.0	1,225	0.0					2,552,739		53.8		財		276,565		214,689		12,627		81,195	
		-	-	-	-					2,552,575		53.8		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		827,511	4.3	827,511	9.7					120,911		2.6		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		1,225	0.0	1,225	0.0					298,300		6.3		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		-	-	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		-	-	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		-	-	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		12,379	0.1	12,379	0.1					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		98,132	0.5	98,132	1.1					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		43,400	0.2	43,400	0.5					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		43,228	0.2	43,228	0.5					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		172	0.0	172	0.0					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		2,539,912	13.2	2,539,912	29.6					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		515,120	2.7	515,120	5.9					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		167,125	0.9	167,125	1.9					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		3,151,202	47.7	3,151,202	98.8					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		3,883	0.0	3,883	0.0					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		27,181	0.1	27,181	0.2					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		232,240	1.2	16,712	0.2					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		17,685	0.1	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		2,740,701	14.3	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		-	-	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		1,741,740	9.1	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		25,563	0.1	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		228,039	1.2	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		1,879,550	9.8	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		890,121	4.6	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		224,527	1.2	83,730	1.0					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		2,040,300	10.6	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		-	-	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		168,400	0.9	-	-					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
		19,202,732	100.0	8,573,282	100.0					-		-		財		850,397		559,451		533,154		428,326	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		(A)のうち		(A)の		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
		2,586,980	14.7	2,323,869	25.6			普通建設事業費		普通建設事業費				4,755,669	4,435,849								
		1,405,205	8.0	1,260,541	-			普通建設事業費		普通建設事業費				7,295,581	7,157,519								
		1,834,573	10.4	469,869	4.8			普通建設事業費		普通建設事業費				6,039,639	5,607,747								
		1,114,125	6.3	1,071,913	12.2			普通建設事業費		普通建設事業費				8,748,050	8,898,095								
		1,049,151	6.0	1,008,442	11.4			普通建設事業費		普通建設事業費				0.65	0.66								
		64,722	0.4	63,219	0.7			普通建設事業費		普通建設事業費				14.5	14.0								
		252	0.0	252	0.0			普通建設事業費		普通建設事業費				8.8	9.2								
		5,535,678	31.4	3,865,651	42.6			普通建設事業費		普通建設事業費				-	-								
		3,194,696	18.1	2,128,958	17.9			普通建設事業費		普通建設事業費				-	-								
		208,388	1.2	196,277	2.2			普通建設事業費		普通建設事業費				5.2	5.7								
		2,412,620	13.7	2,280,866	19.9			普通建設事業費		普通建設事業費				58.4	60.0								
		999,307	5.7	999,301	11.0			普通建設事業費		普通建設事業費				1,892,499	1,588,024								
		1,102,486	6.3	823,826	9.1			普通建設事業費		普通建設事業費				-	-								
		888,490	5.0	717,215	-			普通建設事業費		普通建設事業費				1,398,720	1,917,279								
		135,992	0.8	135,992	0.9			普通建設事業費		普通建設事業費				20,097,249	19,106,100								
		4,154,280	23.6	469,411	5.4			普通建設事業費		普通建設事業費				-	-								
		12,507	0.1	12,507	0.1			普通建設事業費		普通建設事業費				-	-								
		3,342,564	19.0	420,621	4.8			普通建設事業費		普通建設事業費				18,849	23,316								
		1,753,068	9.9	54,363	0.6			普通建設事業費		普通建設事業費				-	-								
		1,582,298	9.0	362,315	4.1			普通建設事業費		普通建設事業費				162,408	162,405								
		811,716	4.6	48,790	0.5			普通建設事業費		普通建設事業費				99.6	97.9								
		17,632,630	100.0	10,618,196	12.1			普通建設事業費		普通建設事業費				99.5	97.9								
								普通建設事業費		普通建設事業費				99.4	97.0								
								普通建設事業費		普通建設事業費				99.6	97.6								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうち同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人 口	和2年国調 平成27年国調	人 口	増減率	面積	和2年国調 平成27年国調	人 口	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1
		口	11,459 12,271	人	-6.6%	42.97 km ²	11,422 11,388	人	-1.7%	令5.1.1 令4.1.1	11,229 11,198	人	区分 令和2年国調 平成27年国調	07	3016		
		面積	267	人						増減率	%	%	第1次 第2次 第3次	福島県	桑折町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											
地方交付税		1,377,869	18.4	1,377,869	36.9	区分											
地方交付税		65,491	0.9	65,491	1.8	収入済額											
配当割交付金		4,221	0.1	4,221	0.1	構成比											
株式等譲渡所得割交付金		2,967	0.0	2,967	0.1	超過課税分											
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	旧新産××											
ゴルフ場利用税交付金		302,579	4.0	302,579	8.1	旧工特××											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	低開発××											
自動車取得税交付金		-	-	-	-	旧産炭××											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	山通振××											
自動車税環境性能割交付金		4,361	0.1	4,361	0.1	通音疎××											
法人事業税交付金		21,940	0.3	21,940	0.6	近中××											
地方特例交付金等		10,670	0.1	10,670	0.3	財政健全化等××											
個人住民税減収補償特別交付金		10,504	0.1	10,504	0.3	うち純固定資産税××											
新築戸建て住宅取得税減収補償特別交付金		166	0.0	166	0.0	軽自動車税××											
地方交付税		2,687,986	35.9	1,929,109	51.7	市町村たばこ税××											
内普通交付税		1,929,109	25.7	1,929,109	51.7	鉱産物等割交付金××											
内特別交付税		481,059	6.4	-	-	特定土地保有税××											
内震災復興特別交付税		277,818	3.7	-	-	法定外普通税××											
内歳入		4,478,509	59.7	3,719,832	99.6	目的税××											
交通安全対策特別交付金		1,173	0.0	1,173	0.0	法定目的税××											
分担金・負担金		30,057	0.4	-	-	入湯税××											
使途別手数料		79,742	1.1	2,182	0.1	事業所税××											
国庫支出金		6,569	0.1	-	-	都市計画税××											
国庫支出金		1,200,362	16.0	-	-	水利地益税等××											
国庫支出金		-	-	-	-	法定外目的税××											
国庫支出金		-	-	-	-	旧法による税計××											
都道府県支出金		529,219	7.1	-	-	合											
財産収入		16,689	0.2	9,730	0.3	1,377,869 100.0											
寄附金		145,286	1.9	-	-												
繰越金		157,339	2.1	-	-												
繰越金		315,546	4.2	-	-												
繰上金		153,978	2.1	501	0.0												
うち減収補償債(特例分)		380,990	5.1	-	-												
うち臨時財政対策債		56,500	0.8	-	-												
歳入		7,495,459	100.0	3,733,218	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)											
人		1,296,444	18.4	1,084,053	27.6	区分											
うち職員給与		740,910	10.5	618,593	-	歳入											
扶助費		613,869	8.7	183,922	4.6	一般会費											
債		472,629	6.7	450,280	11.9	総務費											
元利償還金(元)		456,647	6.5	435,966	11.5	民生費											
元利償還金(子)		15,982	0.2	14,421	0.4	労働費											
一時借入金(子)		-	-	-	-	農林水産業費											
義務的経費計		2,382,942	33.8	1,718,362	44.1	商工費											
物件修繕費		1,277,790	18.1	868,544	18.7	土木費											
維持補修費		96,124	1.4	60,936	1.0	消防費											
補助費等		762,046	10.8	661,309	11.6	教育費											
うち一部事務組合負担金		322,069	4.6	321,917	8.2	災害復旧費											
繰上金		698,644	9.9	591,002	12.2	公債費											
積立金		304,941	4.3	140,000	-	諸支出金											
投資・出資金・貸付金		47,390	0.7	13,500	-	前年度繰上充用金											
投資的経費		1,484,676	21.0	667,762	-	歳出合計											
うち人件費		77,842	1.1	77,840	-	7,054,553 100.0											
内普通建設事業費		656,086	9.3	312,469	-	656,086 4,721,415											
うち補助費		342,756	4.9	60,377	-	一般会費											
うち単独費		313,241	4.4	252,003	-	歳入											
災害復旧事業費		828,590	11.7	355,293	-	経常収支比率											
事業費		-	-	-	-	87.6% (88.9%)											
出		7,054,553	100.0	4,721,415	-	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
						歳入一般財源等											
						5,162,321 千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1
		令和2年国調 平成27年国調	12,170人 14,452人	95人	令5.1.1 令4.1.1	11,958人 12,347人	11,819人 12,214人	区分	令和2年国調 平成27年国調	07	3083		
		増減率	-15.8%		増減率	-3.2%	-3.2%	第1次	330 6.1	福島県	川俣町	地方交付税種地	2-2
		増減率	127.70 kmf 95人		増減率	-3.2%	-3.2%	第2次	2,239 41.7				
		増減率	127.70 kmf 95人		増減率	-3.2%	-3.2%	第3次	2,803 52.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	取	歳入総額	12,660,245	9,990,207
地方譲与税	1,247,524	9.9	1,247,524	27.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,795,943	9,138,320	
地方交付税	88,239	0.7	88,239	2.0	普通	1,247,524	100.0	-	低開発×	歳入総額引	864,302	851,887	
地方債	4,429	0.0	4,429	0.1	法定普通	1,247,524	100.0	-	旧産炭×	歳出総額	337,449	197,020	
地方債	3,107	0.0	3,107	0.1	市町村民	518,969	41.6	-	山通振○	歳出総額引	526,853	654,867	
地方債	-	-	-	-	個人均等	21,307	1.7	-	山通振○	歳出総額引	128,014	202,135	
地方債	326,441	2.6	326,441	7.2	個人均等	440,896	35.3	-	山通振○	歳出総額引	22	36	
地方債	-	-	-	-	個人均等	36,010	2.9	-	山通振○	歳出総額引	169,698	164,713	
地方債	-	-	-	-	個人均等	20,756	1.7	-	山通振○	歳出総額引	368,324	-	
地方債	5,447	0.0	5,447	0.1	個人均等	578,497	46.4	-	山通振○	歳出総額引	-326,618	366,884	
地方債	25,630	0.2	25,630	0.6	個人均等	575,734	46.2	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	4,962	0.0	4,962	0.1	個人均等	53,909	4.3	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	4,962	0.0	4,962	0.1	個人均等	96,149	7.7	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	3,702,661	29.2	2,779,347	61.7	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	2,779,347	22.0	2,779,347	61.7	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	325,640	2.6	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	597,674	4.7	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	5,408,897	42.7	4,485,573	99.6	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	1,266	0.0	1,266	0.0	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	32,313	0.3	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	78,491	0.6	8,892	0.2	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	9,373	0.1	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	2,676,442	21.1	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	-	-	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	927,651	7.3	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	18,708	0.1	7,050	0.2	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	57,664	0.5	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	903,256	7.1	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	524,454	4.1	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	474,894	3.8	267	0.0	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	1,546,846	12.2	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	-	-	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	57,646	0.5	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
地方債	12,660,245	100.0	4,503,048	100.0	個人均等	-	-	-	山通振○	歳出総額引	-	-	
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	取	歳入総額	12,660,245	9,990,207
うち職員	1,055,213	8.9	980,096	20.7	普通	1,247,524	100.0	-	低開発×	取	歳入総額	11,795,943	9,138,320
うち職員	652,709	5.5	577,592	-	法定普通	1,247,524	100.0	-	旧産炭×	取	歳入総額	864,302	851,887
うち職員	688,761	5.8	182,971	3.5	市町村民	518,969	41.6	-	山通振○	取	歳入総額	337,449	197,020
うち職員	850,446	7.2	668,328	14.7	個人均等	21,307	1.7	-	山通振○	取	歳入総額	526,853	654,867
うち職員	821,648	7.0	809,386	14.0	個人均等	440,896	35.3	-	山通振○	取	歳入総額	128,014	202,135
うち職員	28,798	0.2	28,640	0.6	個人均等	36,010	2.9	-	山通振○	取	歳入総額	22	36
うち職員	-	-	-	-	個人均等	20,756	1.7	-	山通振○	取	歳入総額	169,698	164,713
うち職員	2,594,420	22.0	2,001,093	38.9	個人均等	578,497	46.4	-	山通振○	取	歳入総額	368,324	-
うち職員	1,899,120	16.1	1,208,801	22.6	個人均等	575,734	46.2	-	山通振○	取	歳入総額	-326,618	366,884
うち職員	91,104	0.8	47,843	1.0	個人均等	53,909	4.3	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	1,217,900	10.3	949,847	13.6	個人均等	96,149	7.7	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	379,335	3.2	379,335	8.3	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	1,423,430	12.1	773,637	12.5	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	1,833,692	15.5	409,965	-	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	100,000	0.8	-	-	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	2,636,277	22.3	417,936	-	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	72,075	0.6	72,075	-	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	2,536,198	21.5	391,215	-	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	629,831	5.3	45,838	-	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	1,864,730	15.8	303,740	-	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	100,079	0.8	26,721	-	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-
うち職員	11,795,943	100.0	5,809,122	-	個人均等	-	-	-	山通振○	取	歳入総額	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち、単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
		令和2年度 平成27年度	5,264 5,800	317.04 17	令5.1.1 令4.1.1	5,123 5,289	5,103 5,274	区分	令和2年度	平成27年度	07		3628				
		増減率	-9.2%		増減率	-3.1%	-3.2%	第1次	368	619	福島県		下郷町		地方交付税種地		2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方交付税	981,156	19.5	981,156	30.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		収入済額		超過課税分		歳入総額		5,037,100		5,521,330
地方債	98,286	2.0	98,286	3.0	普通	977,098	99.6	旧新産	×	×	×	×	×	歳入総額	4,665,913		5,182,150
地方債	164	0.0	164	0.0	法定	977,098	99.6	低開発	×	×	×	×	×	歳出総額	371,187		339,180
地方債	1,633	0.0	1,633	0.0	市町村民	200,233	20.4	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	8,424		155
地方債	1,149	0.0	1,149	0.0	個人均等	8,283	0.8	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	362,738		339,025
地方債	-	-	-	-	法人均等	14,185	1.4	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	23,738		-91,536
地方債	137,416	2.7	137,416	4.2	法人均等	11,801	1.2	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	62		100,186
地方債	-	-	-	-	固定資産	711,889	72.6	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	-	-	-	-	うち純固定資産	666,418	67.9	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	-	-	-	-	軽自動車	21,056	2.1	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	5,598	0.1	5,598	0.2	市町村たばこ	43,920	4.5	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	10,026	0.2	10,026	0.3	特別土地保有	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	1,848	0.0	1,848	0.1	法定外普通	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	1,848	0.0	1,848	0.1	法的	4,058	0.4	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	2,176,699	43.2	2,003,899	61.3	法定目的	4,058	0.4	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	2,003,899	39.8	2,003,899	61.3	入湯	4,058	0.4	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	158,783	3.2	-	-	事業所	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	14,017	0.3	-	-	都市計画	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	3,413,975	67.8	3,241,175	99.1	水利地益	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	519	0.0	519	0.0	外目的	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	6,530	0.1	-	-	旧法による	981,156	100.0	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	45,449	0.9	25,768	0.8	合	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	3,831	0.1	83	0.0	職公務	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	574,905	11.4	-	-	非常勤公務	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	-	-	-	-	退職手当	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	246,379	4.9	-	-	事務機共同	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	4,494	0.1	3,535	0.1	事務事務	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	7,500	0.1	-	-	老人福祉	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	211,414	4.2	-	-	伝染病	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	169,580	3.4	-	-	職公務	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	62,697	1.2	8	0.0	職公務	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	289,827	5.8	-	-	職公務	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	41,327	0.8	-	-	職公務	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
地方債	5,037,100	100.0	3,271,088	100.0	職公務	-	-	旧工特	×	×	×	×	×	繰越すべき財源	-		-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
人	862,521	18.5	819,867	24.3	区	72,939	1.6	区	72,939	1.6	区	983,986	968,281				
うち職員	457,385	9.8	443,451	-	職	755,588	16.2	職	91,021	545,081	職	2,988,327	2,978,262				
扶	270,339	5.8	97,375	2.7	総	924,495	19.8	総	527	622,008	総	1,242,268	1,223,511				
公	417,829	9.0	417,361	12.6	生	422,257	9.0	生	5,188	382,621	生	3,287,494	3,387,282				
元	410,199	8.8	410,199	12.4	衛	4,496	0.1	衛	-	4,496	衛	0.34	0.36				
利	7,630	0.2	7,162	0.2	衛	396,766	8.5	衛	117,587	207,159	衛	11.0	10.0				
一	-	-	-	-	衛	272,045	5.8	衛	2,805	219,700	衛	10.9	10.6				
時	1,550,689	33.2	1,334,603	39.6	農	711,562	15.3	農	461,473	380,011	農	-	-				
借	648,202	13.9	491,548	11.8	商	237,891	5.1	商	16,620	208,868	商	-	-				
入	140,420	3.0	105,362	3.0	商	444,374	9.5	商	43,260	393,195	商	6.2	6.5				
金	925,794	19.8	759,424	17.1	消	5,671	0.1	消	-	5,671	消	-	-				
利	429,032	9.2	408,043	12.0	消	417,829	9.0	消	-	417,829	消	-	-				
子	446,751	9.6	391,982	10.6	消	-	-	消	-	-	消	-	-				
子	184,905	4.0	147,200	4.0	消	-	-	消	-	-	消	-	-				
子	25,000	0.5	-	-	消	-	-	消	-	-	消	-	-				
子	744,152	15.9	228,991	6.8	消	4,665,913	100.0	消	738,481	3,459,110	消	3,777,804	3,898,176				
子	16,564	0.4	16,564	0.4	消	-	-	消	-	-	消	21,175	-				
子	738,481	15.8	223,320	6.8	消	-	-	消	-	-	消	-	-				
子	320,896	6.9	20,924	0.6	消	-	-	消	-	-	消	-	-				
子	387,585	8.3	199,396	6.0	消	-	-	消	-	-	消	-	-				
子	5,671	0.1	5,671	0.1	消	-	-	消	-	-	消	-	-				
子	4,665,913	100.0	3,459,110	100.0	消	-	-	消	-	-	消	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のみ、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1																																					
				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	14,451人 16,264人 -11.1%	令5.1.1 令4.1.1	14,176人 14,517人 -2.3%	14,094人 14,446人 -2.4%	07	3687	地方交付税種地	2-1																																					
				面積 人口密度	886.47 km ² 16人	増減率			福島県	南会津町																																							
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	973	1,197																																							
								第2次	13.5	14.5																																							
								第3次	1,893	2,175																																							
									26.2	26.4																																							
									4,358	4,877																																							
									60.3	59.1																																							
区分				決算額				構成比				令和4年度(千円)				令和3年度(千円)																																	
地方譲与税				1,606,497	12.0	1,606,497				19.4	13,388,728				14,284,973																																		
地方交付税				217,544	1.6	217,544				2.6	12,929,178				13,867,958																																		
配当金				509	0.0	509				0.0	459,550				417,015																																		
株式等譲渡所得割交付金				5,039	0.0	5,039				0.1	21,151				13,222																																		
分離課税所得割交付金				-	-	-				-	438,399				403,793																																		
地方消費税交付金				391,234	2.9	391,234				4.7	34,606				47,363																																		
ゴルフ場利用税交付金				2,368	0.0	2,368				0.0	202,129				178,307																																		
特別地方消費税交付金				-	-	-				-	-				-																																		
自動車取得税交付金				-	-	-				-	200,000				-																																		
軽油引取税交付金				-	-	-				-	36,735				225,670																																		
自動車税環境性能割交付金				11,697	0.1	11,697				0.1	-				-																																		
法人事業税交付金				31,923	0.2	31,923				0.4	-				-																																		
地方特別交付金等				6,280	0.0	6,280				0.1	-				-																																		
個人住民税減収補償特別交付金				6,280	0.0	6,280				0.1	-				-																																		
新築戸建て住宅環境整備特別交付金				-	-	-				-	-				-																																		
地方交付税				6,695,640	50.0	6,964,448				72.0	-				-																																		
内普通交付税				5,964,448	44.5	5,964,448				72.0	-				-																																		
内特別交付税				659,761	4.9	-				-	-				-																																		
内震災復興特別交付税				71,431	0.5	-				-	-				-																																		
内歳入				8,972,204	87.9	8,241,072				99.5	-				-																																		
交通安全対策特別交付金				1,288	0.0	1,288				0.0	-				-																																		
分担金・負担金				30,552	0.2	-				-	-				-																																		
使用料				67,710	0.5	5,938				0.1	-				-																																		
手数料				8,452	0.1	6,509				0.1	-				-																																		
国庫支出				1,403,453	10.5	-				-	-				-																																		
国有特例交付金				-	-	-				-	-				-																																		
都道府県支出				742,174	5.5	-				-	-				-																																		
財産取得				39,399	0.3	29,001				0.4	-				-																																		
寄附				49,583	0.4	-				-	-				-																																		
繰越				426,548	3.2	-				-	-				-																																		
繰越				417,015	3.1	-				-	-				-																																		
話収				158,026	1.2	379				0.0	-				-																																		
うち減収補償(特例分)				-	-	-				-	-				-																																		
うち臨時財政対策債				75,164	0.6	-				-	-				-																																		
歳入				13,388,728	100.0	8,284,187				100.0	-				-																																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分				令和4年度(千円)				令和3年度(千円)																																	
区 分				決算額	構成比	当一般財源等				非常経費当一般財源等				經常収支比率				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				基準財政収入額				1,834,150				1,777,423							
人 員				2,011,012	15.6	1,864,606				1,766,082				21.1				区 分				(A)				普通建設事業費				当一般財源等				基準財政必要額				7,798,598				7,870,593							
うち職員				1,269,359	9.8	1,149,846				-				-				職 会 費				103,979				0.8				-				-				103,979				-				-			
扶 助 費				1,092,318	7.8	292,771				282,360				3.4				総 務 費				2,166,625				16.8				287,528				1,747,634				2,264,200				2,189,193							
公 債				1,689,526	13.1	1,683,348				1,628,772				20.1				民 生 費				2,655,797				20.5				42,140				1,629,248				8,303,812				8,571,437							
内元利償還金(元子)				1,634,697	12.6	1,628,772				1,628,772				19.5				衛 生 費				1,097,718				8.5				12,608				972,398				-				0.23							
内一時借入金(元子)				54,829	0.4	54,576				-				-				労 働 費				5,514				0.0				-				5,469				-				5.3							
内(義務的経費計)				4,702,856	36.4	3,840,725				3,731,790				44.6				農 林 水 産 業 費				835,223				6.5				236,867				525,490				-				-							
(物 件 費)				1,833,860	14.2	1,507,775				1,227,225				14.7				商 工 業 費				726,921				5.6				196,804				563,550				-				-							
維持補修費等				636,526	4.9	516,787				394,080				4.7				土 木 費				1,690,532				13.1				819,703				861,183				-				6.8							
補助費等				2,494,237	19.3	2,214,132				1,281,965				15.3				消 防 費				660,945				5.1				190,640				455,864				-				31.2							
うち一部事務組合負担				1,063,344	8.2	1,020,345				923,177				11.0				教 育 費				1,190,545				9.2				156,214				1,007,506				-				-							
繰越				780,076	6.0	630,620				603,247				7.2				災 害 復 旧 費				105,853				0.8				-				66,281				-				-							
繰越				413,238	3.2	382,913				-				-				公 債 費				1,689,526				13.1				-				1,683,348				-				-							
投資				20,028	0.2	28				-				-				諸 支 出 金				-				-				-				-				-				-							
前年度繰上充用金				-	-	-				-				-				前年度繰上充用金				-				-				-				-				-				-							
投資的経費				2,048,357	15.8	528,970				-				-				歳 出 合 計				12,929,178				100.0				1,942,504				9,621,950				-				-							
うち人件費				95,160	0.7	95,160				-				-				公 共 計				1,219,693				9.4				-				43,904				-				-							
内普通建設事業費				1,942,504	15.0	462,689				386.6%				(87.4%)				公 道 計				279,852				2.1				-				17,486				-				-							
うち単独				1,089,813	8.4	322,966				-				-				上 水 道				159,765				1.2				-				-				-				-							
内災害復旧事業費				105,853	0.8	66,281				-				-				下 水 道				-				-				-				-				-				-				-			
未業対策事業費				-	-	-				-				業 工 業 用 水 道				-				-				-				-				-				-				-				-			
歳 出				12,929,178	100.0	9,621,950				10,081,500				千円				等 交 通 通				160,105				1.2				-				94				-				-							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同様に同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																	国民健康保険				619,971				4.7				-				-				-												
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。																	国民健康保険				-				-				-				-				-												
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																	国民健康保険				-				-				-				-				-												
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																	国民健康保険				-				-				-				-				-												
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																	国民健康保険				-				-				-				-				-												
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	国民健康保険				-				-				-				-				-												

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		I-2	
				2,556 2,831	人 人	令 5.1.1	2,478	2,441	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	07		4021			
				-9.7%	234.08 11	令 4.1.1	2,591	2,550	第 1 次	202	235	福島県		北塩原村		地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										第 2 次	13.5	14.6					
										第 3 次	294	348					
											19.7	21.6					
											997	1,026					
											66.8	63.8					
区 分				決 算 額 構 成 比			常 規 一 般 財 源 等 構 成 比			指 定 団 体 等 状 況			令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		
地 方 税 収				517,758	14.5	517,758	23.3	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			職 入 総 額			3,580,593	3,427,101		
地 方 交 付 金				31,190	0.9	31,190	1.4	区 分			職 入 差 引			200,223	173,440		
利 子 割 当 金				84	0.0	84	0.0	普 通 税			職 入 繰 越 額			40,783	2,576		
配 当 金				847	0.0	847	0.0	法 定 普 通 税			職 入 繰 越 額			159,440	170,864		
株 式 等 所 得 割 当 金				595	0.0	595	0.0	市 町 村 民 税			職 入 繰 越 額			-11,424	57,953		
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	個 人 均 等 割 当 金			職 入 繰 越 額			50,008	121,812		
地 方 消 費 税 交 付 金				71,347	2.0	71,347	3.2	法 人 均 等 割 当 金			職 入 繰 越 額			-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金			職 入 繰 越 額			-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税			職 入 繰 越 額			-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			職 入 繰 越 額			-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税			職 入 繰 越 額			-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				1,829	0.1	1,829	0.1	市 町 村 た ば こ 税			職 入 繰 越 額			-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金				5,574	0.2	5,574	0.3	特 別 土 地 保 有 税			職 入 繰 越 額			-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等				543	0.0	543	0.0	法 定 外 普 通 税			職 入 繰 越 額			-	-		
内 閣 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				543	0.0	543	0.0	法 定 的 税			職 入 繰 越 額			-	-		
新 規 生 活 支 援 金 等 特 例 交 付 金				1,823,289	50.9	1,585,405	71.4	法 定 目 的 的 税			職 入 繰 越 額			-	-		
地 方 交 付 税				1,585,405	44.3	1,585,405	71.4	入 湯 税			職 入 繰 越 額			-	-		
内 閣 特 別 交 付 税				220,758	6.2	-	-	事 業 所 税			職 入 繰 越 額			-	-		
国 庫 災 復 興 特 別 交 付 税				17,126	0.5	-	-	都 市 計 画 税			職 入 繰 越 額			-	-		
寄 附 金				2,453,056	68.5	2,215,172	99.7	水 利 地 益 税 等			職 入 繰 越 額			-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			職 入 繰 越 額			-	-		
分 担 金				3,905	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計			職 入 繰 越 額			-	-		
使 用 料				17,144	0.5	1,879	0.1	合 計			職 入 繰 越 額			-	-		
手 数 料				7,469	0.2	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
国 庫 支 出				376,692	10.5	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
国 有 特 別 区 財 政 交 付 金				-	-	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
都 道 府 県 支 出 金				141,543	4.0	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
財 産 附 取 入 金				9,166	0.3	3,732	0.2				職 入 繰 越 額			-	-		
寄 附 金				61,425	1.7	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
繰 越 金				6,800	0.2	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
繰 越 金				173,440	4.8	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
繰 越 金				37,053	1.0	4	0.0				職 入 繰 越 額			-	-		
地 方 債 取 得 金				292,900	8.2	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)				-	-	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債				21,400	0.6	-	-				職 入 繰 越 額			-	-		
歳 入 合 計				3,580,593	100.0	2,220,787	100.0				職 入 繰 越 額			-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
区 分				決 算 額 構 成 比	常 規 一 般 財 源 等 構 成 比	常 規 経 費 充 当 一 般 財 源 等 構 成 比	常 規 経 費 充 当 一 般 財 源 等 構 成 比	常 規 経 費 充 当 一 般 財 源 等 構 成 比	常 規 経 費 充 当 一 般 財 源 等 構 成 比	常 規 経 費 充 当 一 般 財 源 等 構 成 比	常 規 経 費 充 当 一 般 財 源 等 構 成 比						
人 員 給 付 金				659,202	19.5	611,402	27.9	65,406	1.9	65,406	2.9						
扶 助 金				409,894	12.1	370,405	16.6	713,020	21.1	615,529	27.9						
公 債				182,070	5.4	45,138	2.0	504,640	14.9	324,593	14.9						
内 元 利 債 還 金				461,170	13.6	452,903	20.2	216,911	6.4	148,610	6.4						
国 庫 借 入 金 利 子				14,222	0.4	14,222	0.6	-	-	-	-						
国 庫 借 入 金 利 子				60	0.0	60	0.0	188,103	5.6	15,250	0.7						
(義 務 的 経 費 計)				1,302,442	38.5	1,109,443	47.0	203,255	6.0	1,217	0.0						
物 件 費				374,451	11.1	285,970	12.9	489,697	14.5	178,373	8.0						
維 持 補 修 費				88,633	2.6	81,755	3.7	157,271	4.7	17,525	0.8						
補 助 費				681,129	20.1	603,932	27.3	259,609	7.7	2,420	0.1						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				176,656	5.2	173,056	7.8	121,288	3.6	27,247	1.2						
繰 出 金				393,294	11.6	371,885	16.8	461,170	13.6	452,903	20.2						
積 立 金				117,460	3.5	117,443	5.3	-	-	-	-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				10,000	0.3	-	-	-	-	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	-	-	-						
投 資 的 経 費				412,961	12.2	72,520	3.3	3,380,370	100.0	291,673	10.3						
うち 人 員 費				6,721	0.2	6,721	0.3	393,294	11.5	18,070	0.8						
内 通 信 費				291,673	8.6	45,273	2.0	228,135	7.0	11,968	0.5						
内 補 助 費				97,331	2.9	7,056	0.3	35,172	1.1	439	0.0						
内 単 独 費				194,342	5.7	38,217	1.7	-	-	-	-						
内 災 害 復 旧 事 業 費				121,288	3.6	27,247	1.2	34,825	1.1	71	0.0						
未 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	95,162	2.8	330	0.0						
歳 出 合 計				3,380,370	100.0	2,642,948	100.0	95,162	2.8	330	0.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年国調 平成27年国調	5,770 6,582	298.18 19	令5.1.1 令4.1.1	5,694 5,850	5,666 5,823	区分	令和2年国調 平成27年国調	07	4055		
		増減率	-12.3%		増減率	-2.7%	-2.7%	第1次	489 16.8	614 19.0	福島県	西会津町	2-1
		増減率			増減率			第2次	984 33.8	1,157 35.8			
		増減率			増減率			第3次	1,441 49.5	1,464 45.3			
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)					取			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指	額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方譲与税	605,257	8.4	605,257	15.9	普通	604,723	99.9	-	産×	定	7,226,380	7,257,580	
地方交付税	101,746	1.4	101,746	2.7	法	604,723	99.9	-	工×	団	6,617,577	7,026,669	
配当割交付金	1,547	0.0	1,547	0.0	市	188,264	31.1	-	特×	体	608,803	230,911	
株式等譲渡所得割交付金	1,085	0.0	1,085	0.0	町	188,264	31.1	-	取×	等	327,086	25,775	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	村	188,264	31.1	-	支×	指	281,717	205,136	
地方消費税交付金	147,444	2.0	147,444	3.9	民	188,264	31.1	-	年×	状	76,581	-36,834	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	税	188,264	31.1	-	度×	取	368,685	782,726	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	支	188,264	31.1	-	取×	支	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	出	188,264	31.1	-	立×	金	585,876	548,661	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	納	188,264	31.1	-	上×	額	-140,610	197,231	
自動車税環境性能割交付金	5,939	0.1	5,939	0.2	人	188,264	31.1	-	取×	支			
法人事業税交付金	9,593	0.1	9,593	0.3	均	188,264	31.1	-	支×	支			
地方特例交付金等	1,738	0.0	1,738	0.0	等	188,264	31.1	-	取×	支			
個人住民税減収補償特別交付金	1,738	0.0	1,738	0.0	割	188,264	31.1	-	支×	支			
新築戸建て住宅取得税減収補償特別交付金	-	-	-	-	割	188,264	31.1	-	支×	支			
地方交付税	3,422,255	47.4	2,921,776	76.8	法	10,964	1.8	-	支×	支			
内普通交付税	2,921,776	40.4	2,921,776	76.8	人	10,964	1.8	-	支×	支			
内特別交付税	486,892	6.7	-	-	法	10,964	1.8	-	支×	支			
内震災復興特別交付税	13,587	0.2	-	-	定	10,964	1.8	-	支×	支			
内歳入	4,296,700	59.5	3,796,281	99.8	外	10,964	1.8	-	支×	支			
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0	目	10,964	1.8	-	支×	支			
分担金・負担金	4,337	0.1	-	-	的	10,964	1.8	-	支×	支			
使途	147,819	2.0	5,343	0.1	入	10,964	1.8	-	支×	支			
手数料	7,694	0.1	-	-	湯	10,964	1.8	-	支×	支			
国庫支出	678,570	9.4	-	-	所	10,964	1.8	-	支×	支			
国有提供交付金	-	-	-	-	税	10,964	1.8	-	支×	支			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市	10,964	1.8	-	支×	支			
都道府県支出	514,292	7.1	-	-	計	10,964	1.8	-	支×	支			
財産	12,627	0.2	2,183	0.1	画	10,964	1.8	-	支×	支			
寄附	215,201	3.0	-	-	等	10,964	1.8	-	支×	支			
繰越	614,679	8.5	-	-	外	10,964	1.8	-	支×	支			
繰越	230,911	3.2	-	-	的	10,964	1.8	-	支×	支			
話	73,915	1.0	9	0.0	税	10,964	1.8	-	支×	支			
地	429,000	5.9	-	-	法	10,964	1.8	-	支×	支			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	による	10,964	1.8	-	支×	支			
うち臨時財政対策債	33,600	0.5	-	-	計	10,964	1.8	-	支×	支			
歳入	7,226,380	100.0	3,804,391	100.0	合	605,257	100.0	-	支×	支			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分			
区分	決算額	構成比	経常経費	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
人	1,060,802	16.0	966,752	21.0	歳	82,596	1.2	普通建設事業費	701,957	699,910			
うち職員	687,290	10.4	611,324	-	会	1,589,062	24.0	普通建設事業費	3,623,733	3,576,918			
扶	450,193	6.8	153,872	3.7	務	1,096,197	16.6	普通建設事業費	860,936	858,491			
公	858,628	13.0	850,596	22.2	生	555,469	8.4	普通建設事業費	3,816,352	3,776,314			
元	840,431	12.7	832,465	21.7	衛	72	0.0	普通建設事業費	0.20	0.20			
利	17,992	0.3	17,926	0.5	生	651,807	9.8	普通建設事業費	7.4	5.4			
借	205	0.0	205	0.0	衛	167,342	2.5	普通建設事業費	15.1	15.0			
入	2,369,623	35.8	1,971,220	46.9	働	846,294	12.8	普通建設事業費	-	-			
金	1,134,313	17.1	875,671	15.9	費	299,580	4.5	普通建設事業費	-	-			
利	295,482	4.5	172,828	4.5	費	368,461	5.6	普通建設事業費	12.2	12.6			
子	1,060,036	16.0	921,262	13.1	費	102,069	1.5	普通建設事業費	85.8	78.3			
子	300,274	4.5	294,374	7.0	費	858,628	13.0	普通建設事業費	768,157	985,349			
子	463,873	7.0	398,545	8.6	費	-	-	普通建設事業費	1	1			
子	384,848	5.8	384,810	-	費	-	-	普通建設事業費	148,847	158,085			
子	26,260	0.4	-	-	費	-	-	普通建設事業費	6,827,150	7,238,581			
子	883,142	13.3	206,150	23.6	費	6,617,577	100.0	普通建設事業費	32,480	-			
子	48,231	0.7	48,231	-	費	-	-	普通建設事業費	-	-			
子	781,073	11.8	790,953	-	費	-	-	普通建設事業費	2	657			
子	380,401	5.7	22,937	88.9%	費	-	-	普通建設事業費	91,787	91,786			
子	400,672	6.1	148,016	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	費	-	-	普通建設事業費	99.3	97.5			
子	102,069	1.5	35,197	歳入一般財源等	費	-	-	普通建設事業費	99.7	99.1			
子	6,617,577	100.0	5,006,689	5,615,492千円	費	-	-	普通建設事業費	99.0	96.2			
子	-	-	-	-	費	-	-	普通建設事業費	99.1	96.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同様に同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人口		13,552人 平成27年国調 15,037人 -9.9%	区分		住民基本台帳人口 13,145人 うち日本人 13,046人 13,387人 13,317人 -1.8%	産業構造		07	0880	福島県 猪苗代町	市町村類型 地方交付税種地	III-2
	面積	人口密度		令和4.1.1	平成27年国調		令和2年国調	平成27年国調					
	歳入の状況 (単位: 千円・%)												
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税	1,906,816	19.7	1,906,816	33.7	普通	1,883,486	98.8	超過課税分	旧新産	×	9,678,575	10,632,702	
地方交付税	91,356	0.9	91,356	1.6	法人均等割	463,070	24.3		旧工特	×	9,350,838	10,319,408	
配当割交付金	4,707	0.0	4,707	0.1	法人均等割	58,306	3.1		低開発	×	327,737	313,294	
株式等譲渡所得割交付金	3,295	0.0	3,295	0.1	市町村民税	566,752	29.7		旧開炭	×	18,884	5,694	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	25,545	1.3		旧産炭	○	308,853	307,600	
地方消費税	348,750	3.6	348,750	6.2	法人均等割	19,831	1.0		過疎	○	1,253	9,450	
ゴルフ場利用税	22,985	0.2	22,985	0.4	法人均等割	19,831	1.0		積立金取崩し	○	335,859	399,707	
特別地方消費税	-	-	-	-	固定資産税	1,141,509	59.9		積立金取崩し	○	-	-	
自動車取得税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,127,569	59.1		積立金取崩し	○	-	-	
軽油引取税	-	-	-	-	軽自動車税	55,041	2.9		積立金取崩し	○	-	-	
自動車環境性能割交付金	5,150	0.1	5,150	0.1	市町村たばこ税	120,184	6.3		積立金取崩し	○	-	-	
法人事業税	22,493	0.2	22,493	0.4	特別土地保有税	-	-		積立金取崩し	○	-	-	
地方特例交付金等	7,916	0.1	7,916	0.1	法定外普通税	-	-		積立金取崩し	○	-	-	
個人住民税減収補償特例交付金	7,301	0.1	7,301	0.1	法的	23,330	1.2		積立金取崩し	○	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策等特別交付金	615	0.0	615	0.0	法定目的	23,330	1.2		積立金取崩し	○	-	-	
地方交付税	3,858,897	39.9	3,217,264	56.8	入湯	23,330	1.2		職員公務災害	○	134	412,586	
内普通交付税	3,217,264	33.2	3,217,264	56.8	事業所	-	-		非常勤公務災害	○	-	-	
内特別交付税	590,712	6.1	-	-	都市計画	-	-		退職手当	○	-	-	
内震災復興特別交付税	50,921	0.5	-	-	水利地益税等	-	-		事務機共同	○	18	53,084	
交通安全対策特別交付金	6,272,845	64.8	5,631,210	99.5	法定外目的	-	-		事務事務	○	-	-	
分担金・負担金	1,126	0.0	1,126	0.0	旧法による	-	-		老人福祉	○	152	465,670	
使用料	7,864	0.1	-	-	合	1,906,816	100.0		その他	○	-	-	
手数料	98,539	1.0	8,091	0.1					一部事務組合加入の状況				
国庫支出金	8,240	0.1	2,483	0.0					特別職等定数				
国庫有価証券交付金	1,115,590	11.5	-	-					適用開始年月日				
(特別区供調交付金)	-	-	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金	558,057	5.8	-	-									
財産収入	48,338	0.5	16,033	0.3									
寄附金	109,026	1.1	-	-									
繰越入金	58,160	0.6	-	-									
繰越入金	313,294	3.2	-	-									
繰上入金	202,650	2.1	468	0.0									
地方債	884,848	9.1	-	-									
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	71,648	0.7	-	-									
歳入	9,678,575	100.0	5,659,411	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,896,475	1,853,671	
人	1,546,832	16.5	1,435,661	24.5	一般会費	98,610	1.1	-	-	基準財政需要額	5,111,238	5,089,161	
うち職員	932,810	10.0	857,603	-	総務費	1,206,441	12.9	17,516	1,103,874	標準税収入額等	2,388,954	2,332,624	
扶	729,950	7.8	211,866	2.7	民生費	1,753,490	18.8	18,615	1,044,661	標準財政規模	5,677,866	5,823,301	
公	1,048,280	11.2	1,003,601	17.5	衛生費	584,805	6.3	16,989	410,163	財政力指数	0.37	0.38	
内元利償還金	1,019,263	10.9	974,584	17.0	労働費	19,329	0.2	-	19,329	実質収支比率(%)	5.4	5.3	
元利償還金	29,017	0.3	29,017	0.5	農林水産業費	618,461	6.6	30,530	453,860	公債費負担比率(%)	13.9	14.5	
一時借入金	-	-	-	-	商工費	597,390	6.4	40,488	461,663	判断実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費	3,325,062	35.6	2,651,128	44.7	土木費	1,423,040	15.2	498,611	941,553	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	1,512,949	16.2	1,187,151	15.8	消防費	396,460	4.2	13,200	350,056	比率実質公債費比率(%)	10.0	10.3	
維持補修費	457,068	4.9	425,823	3.3	教育費	1,482,101	15.8	486,581	962,237	率化将来負担比率(%)	27.7	35.6	
補助費等	1,778,419	19.0	1,085,207	18.9	災害復旧費	122,431	1.3	-	16,952	積立金高	1,677,949	1,342,090	
うち一部事務組合負担	620,172	6.6	586,872	10.1	公債費	1,048,280	11.2	-	1,003,601	現在高	107,449	107,447	
出	459,931	4.9	340,874	5.9	諸支	-	-	-	-	特定目的	859,918	804,240	
積立	448,448	4.8	445,904	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	地方債現在高	8,685,996	8,820,411	
投資・出資金・貸付	124,000	1.3	-	-	歳出	9,350,838	100.0	1,122,530	6,866,559	物件等購入保証・補償その他	762,400	-	
前年度繰上充用	-	-	-	-	合					債務負担比率(支出予定額)	3,963	5,421	
投資的経費	1,244,961	13.3	197,308	2.8	一般会費	925,990	9.9	7,878	7,878	実質的なもの	-	-	
うち人件費	54,919	0.6	54,919	0.9	下水道	398,109	4.3	3,878	3,878	取益事業収入	-	-	
内	1,122,530	12.0	180,356	2.8	下水道	48,325	0.5	1,943	1,943	土地開発基金現在高	190,232	190,225	
うち補助	356,930	3.8	1,382	0.0	下水道	19,625	0.2	-	-	徴収率	95.8	95.1	
うち単独	765,600	8.2	178,974	2.8	工業用水道	-	-	-	-	合	83.6	82.6	
災害復旧事業費	122,431	1.3	16,952	0.2	国民健康保険	117,064	1.3	-	-	市町村民税	98.4	98.7	
事業対策事業費	-	-	-	-	その他	342,867	3.7	361	361	純固定資産税	93.8	95.3	
歳出	9,350,838	100.0	6,866,559	73.4							95.8	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同様に同団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口			区分			産業構造			都道府県名 団体名				市町村類型		I-1				
				人口	増加率	面積	人口密度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成27年度	平成28年度	07 福島県		4233 柳津町								
				3,081	12.9%	175.82	18	3,042	3,135	3,025	3,126		第1次	253	236	16.6	14.3						
								5.1%	4.1%	-3.0%		第2次	431	498	28.2	30.2							
												第3次	842	913	55.2	55.4							
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)															指定団体等		
地方譲与税		422,609	9.9	422,609	16.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産		支		繰入総額	4,268,179	4,419,119						
地方交付税		68,732	1.6	68,732	2.6	普通		420,222	99.4	-	旧		支		繰入総額	4,104,214	4,197,043						
地方債		864	0.0	864	0.0	法定普通		420,222	99.4	-	旧		支		繰入総額	163,965	222,076						
地方債		605	0.0	605	0.0	市町村民		113,896	27.0	-	旧		支		繰入総額	44,300	28,819						
地方債		-	-	-	-	個人均等		4,782	1.1	-	旧		支		繰入総額	119,665	193,257						
地方債		-	-	-	-	法人均等		7,558	1.8	-	旧		支		繰入総額	-73,592	59,482						
地方債		-	-	-	-	固定資産		270,314	64.0	-	旧		支		繰入総額	18	59						
地方債		-	-	-	-	うち純固定		264,959	62.7	-	旧		支		繰入総額	-	153,843						
地方債		-	-	-	-	軽自動車		13,034	3.1	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	市町村たばこ		22,978	5.4	-	旧		支		繰入総額	-73,574	213,384						
地方債		-	-	-	-	特定土地保		-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	法定外普通		-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	法的		2,387	0.6	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	法定目的		2,387	0.6	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	入湯		2,387	0.6	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	事業所		-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	都市計画		-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	水利地益等		-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	法外目的		-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	旧法による		-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	税計		422,609	100.0	-	旧		支		繰入総額	-	-						
地方債		-	-	-	-	交通安全対策		488	0.0	488	0.0	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	分担金		15,217	0.4	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	使用料		48,594	1.1	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	手数料		1,974	0.0	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	国庫支出		379,479	8.9	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	国有提供		-	-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	特別区財		-	-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	都道府県支		246,650	5.8	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	財産取		5,264	0.1	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	寄附		20,305	0.5	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	繰越		20,381	0.5	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	繰越		222,076	5.2	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	繰越		95,325	2.2	10	0.0	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	繰越		399,900	9.4	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	うち減取補		-	-	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	うち臨時財		22,200	0.5	-	-	旧		支		繰入総額	-	-					
地方債		-	-	-	-	歳入		4,268,179	100.0	2,620,944	100.0	旧		支		繰入総額	-	-					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	区分		決算額	構成比	(A)のうち		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
うち職員		726,822	17.7	659,232	20.0	一般会費		56,706	1.4	普通建設事業費		基準財政収入額		463,725	454,896								
扶助		344,853	8.4	303,148	-	社会費		837,023	20.4	66,227		基準財政必要額		2,501,675	2,508,037								
扶公		161,532	3.9	53,030	30,403	総務費		636,412	15.5	5,913		標準税収入額等		573,435	561,854								
元利償還金		455,107	11.1	435,680	16.5	民生費		245,602	6.0	500		標準財政規模		2,633,590	2,698,203								
一時借入金		431,329	10.1	431,329	16.3	衛生費		245,602	6.0	500		財政力指数		0.19	0.19								
経費計		1,343,461	32.7	1,147,942	44.2	労働費		-	-	-		実質収支比率(%)		4.5	7.2								
維持補修		188,571	4.6	166,865	6.3	農林水産		379,159	9.2	122,381		公債費負担比率(%)		13.5	17.3								
補助		570,007	13.9	387,590	14.4	商工費		234,197	5.7	16,839		判断実質赤字比率(%)		-	-								
うち一部事務		231,179	5.6	216,479	8.2	土木費		577,414	14.1	351,988		断全実質赤字比率(%)		-	-								
繰越		414,156	10.1	379,615	14.4	消防費		258,583	6.3	91,376		比率実質公債費比率(%)		5.4	4.9								
投資		244,657	6.0	240,258	9.1	教育費		403,892	9.8	74,758		率化将来負担比率(%)		-	-								
前年度繰上		23,000	0.6	-	-	災害復旧		20,119	0.5	-		現立金高		828,166	828,148								
投資		750,101	18.3	665,867	25.3	公債費		455,107	11.1	435,680		現在高特定目的		618,861	391,135								
うち人件		86,974	2.1	86,974	3.2	諸支出金		-	-	-		地方債現在高		1,349,730	1,353,197								
内うち事務		729,982	17.8	659,232	24.6	前年度繰上		-	-	-		物件等購入		4,084,900	4,135,756								
うち単独		325,092	7.9	250,717	9.4	繰出合計		4,104,214	100.0	729,982		債務負担率(%)		18,476	445								
災害復旧		397,240	9.7	220,271	8.2	一般会費		414,156	10.0	13,176		実質的なもの		-	-								
業務費		20,119	0.5	19,850	0.5	下水道		145,275	3.4	18,781		取益事業収入		-	-								
出		4,104,214	100.0	3,067,163	72.2	事業費		98,862	2.3	492		土地開発基金		158,976	158,971								
						事業費		2,517	0.06	757		徴収年計		99.5	98.7								
						事業費		342	0.008	96		市町村民税		99.3	98.5								
						事業費		56,181	1.3	1,370		純固定資産税		99.6	98.7								
						事業費		110,979	2.8	425				99.8	98.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人 口	令和2年度 平成27年度	人 口	増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		面積	1,452 1,668	人 人	-12.9%	令5.1.1 令4.1.1	1,414 1,471	1,407 1,466	区分 令和2年度 平成27年度	07	4446		
		人口密度	90.81 16	km ² 人		増減率	-3.9%	-4.0%	第1次 第2次 第3次	福島県	三島町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
地方交付税		170,841	6.1	170,841	11.6	区分			旧新産 ×××	歳入総額	2,807,223	2,747,710	
地方譲与税		20,319	0.7	20,319	1.4	収入済額			旧工特 ×××	歳入総額引	2,702,200	2,581,433	
配当割交付金		46	0.0	46	0.0	構成比			低開発 ×××	繰入歳出差額	105,023	166,277	
株式譲渡所得割交付金		471	0.0	471	0.0	超過課税分			山通 ○×	実年度繰上償還金	727	4,311	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	旧新産			低開発	繰入歳出差額引	104,296	161,966	
地方消費税交付金		38,613	1.4	38,613	2.6	市町村民税			山通	繰入歳出差額引	-57,670	-12,652	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割			山通	繰入歳出差額引	23	87,051	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
自動車税環境性能割交付金		822	0.0	822	0.1	軽自動車税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
法人事業税交付金		2,951	0.1	2,951	0.2	市町村たばこ税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
地方特別交付金等		110	0.0	110	0.0	特定土地保有税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
個人住民税減収補償特別交付金		110	0.0	110	0.0	法定外普通税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
新築戸建て住宅取得費軽減特別交付金		1,421,637	50.6	1,242,375	84.0	法的目的税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
地方交付税		1,242,375	44.3	1,242,375	84.0	法定外普通税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
内普通交付税		174,516	6.2	-	-	入湯税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
内特別交付税		4,746	0.2	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
内震災復興特別交付税		1,656,142	59.0	1,476,880	99.9	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
交通安全対策特別交付金		51,673	1.8	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
分担金・負担金		32,371	1.2	466	0.0	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
使途別手数料		1,664	0.1	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
国庫支出		210,984	7.5	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
国有提供交付金		-	-	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
都道府県支出		239,817	8.5	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
財産収入		5,965	0.2	908	0.1	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
寄附		22,562	0.8	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
繰越入金		204,144	7.3	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
繰越収入		166,277	5.9	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
地味収入		19,212	0.7	4	0.0	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
うち減収補償(特例分)		196,412	7.0	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
うち臨時財政対策債		11,712	0.4	-	-	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
歳入		2,807,223	100.0	1,478,258	100.0	市街地再開発税			山通	繰入歳出差額引	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
人		436,545	16.2	366,187	23.9	区			区	標準財政収入額	183,947	182,511	
うち職員給与		250,320	9.3	206,599	-	(A)のうち			区	標準財政需要額	1,414,506	1,383,467	
扶助費		86,702	3.2	26,857	1.4	普通建設事業費			区	標準財政収入額等	228,418	226,654	
公債		367,112	13.6	365,718	24.5	衛生費			区	標準財政規模	1,482,505	1,473,266	
元利償還金(元)		360,300	13.3	358,947	24.1	労働費			区	財政力指数	0.14	0.14	
一時借入金(元)		6,812	0.3	6,771	0.5	農林水産業費			区	実質収支比率(%)	7.0	11.0	
(義務的経費計)		890,359	32.9	758,762	49.9	商工費			区	公債費負担比率(%)	17.7	13.8	
維持補修費		424,741	15.7	346,511	23.9	商工費			区	判断実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等		158,909	5.9	124,024	8.6	消費費			区	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担		264,223	9.8	219,479	10.5	教育費			区	比率実質公債費比率(%)	8.8	6.2	
繰出		91,909	3.4	84,609	5.7	災害復旧費			区	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰立		257,491	9.5	238,196	13.4	公債費			区	積立金高	815,806	815,783	
投資・出資金・貸付金		231,632	8.6	189,805	13.4	諸支出金			区	現在高	464,985	444,977	
前年度繰上充用		-	-	-	-	前年度繰上充用金			区	特定目的	573,754	563,696	
投資的経費		474,845	17.6	87,850	5.9	繰上充用金			区	地方債現在高	3,613,785	3,777,673	
うち人件費		13,717	0.5	13,717	0.9	繰上充用金			区	物件等購入	-	-	
内普通建設事業費		174,845	6.3	87,850	5.9	繰上充用金			区	債務負担(額)	-	-	
うち補助費		285,878	10.6	52,004	3.5	繰上充用金			区	保証・補償	-	-	
うち単独費		185,067	6.8	35,846	2.4	繰上充用金			区	その他の	-	-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	繰上充用金			区	取益事業収入	-	-	
未業対策事業費		-	-	-	-	繰上充用金			区	土地開発基金現在高	39,000	39,000	
歳出		2,702,200	100.0	1,964,627	72.7	繰上充用金			区	徴収率	99.7	99.6	
						繰上充用金			区	年計	99.7	99.6	
						繰上充用金			区	市町村民税	100.0	99.1	
						繰上充用金			区	純固定資産税	99.6	95.1	
						繰上充用金			区		99.6	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	2,862人 2,189人 -14.9% 293.92km ² 6人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 令和5.1.1 1,801人 1,875人 増減率 -3.9%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 第1次 91 11.9 175 第2次 22.9 497 第3次 65.1 60.2	都道府県名 07 福島県	団体名 4454 金山町	市町村類型 地方交付税種地 2-1	I-2	
								令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
								令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×
地方譲与税	633,487	17.4	633,487	27.8	普通	633,028	99.9	95,339	低開発×
地方交付税	34,672	1.0	34,672	1.5	法定普通	633,028	99.9	95,339	旧産炭×
地方債	53	0.0	53	0.0	市町村民	71,837	11.3	-	山通振×
交付金	547	0.0	547	0.0	個人均等	3,157	0.5	-	山通振×
地方譲与税	384	0.0	384	0.0	個人均等	56,100	8.9	-	山通振×
地方譲与税	-	-	-	-	法人均等	5,978	0.9	-	山通振×
地方譲与税	-	-	-	-	法人均等	6,602	1.0	-	山通振×
地方譲与税	49,133	1.3	49,133	2.2	固定資産	547,184	86.4	95,339	山通振×
地方譲与税	-	-	-	-	固定資産	539,222	85.1	95,339	山通振×
地方譲与税	-	-	-	-	固定資産	6,722	1.1	-	山通振×
地方譲与税	-	-	-	-	固定資産	7,285	1.1	-	山通振×
地方譲与税	1,967	0.1	1,967	0.1	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	3,750	0.1	3,750	0.2	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	86	0.0	86	0.0	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	1,776,188	48.7	1,551,134	68.0	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	1,551,134	42.5	1,551,134	68.0	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	221,056	6.1	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	3,998	0.1	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	2,500,267	68.5	2,275,213	99.8	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	-	-	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	1,324	0.0	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	20,792	0.6	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	1,766	0.0	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	293,023	8.0	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	-	-	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	192,513	5.3	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	7,965	0.2	2,643	0.1	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	9,797	0.3	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	150,286	4.1	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	126,887	3.5	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	75,885	2.1	2,896	0.1	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	267,745	7.3	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	-	-	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	20,245	0.6	-	-	固定資産	-	-	-	山通振×
地方譲与税	3,648,250	100.0	2,280,752	100.0	固定資産	-	-	-	山通振×
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	区 分
人	579,082	16.9	549,689	21.8	歳	43,067	1.3	普通建設	標準財政
人	357,268	10.4	327,875	-	歳	653,236	19.0	普通建設	標準財政
人	102,293	3.0	39,901	25,813	歳	456,062	13.3	普通建設	標準財政
人	432,138	12.6	430,194	385,022	歳	377,650	11.0	普通建設	標準財政
人	426,812	12.4	424,868	379,696	歳	20	0.0	普通建設	標準財政
人	5,134	0.1	5,134	5,134	歳	212,050	6.2	普通建設	標準財政
人	192	0.0	192	192	歳	266,366	7.8	普通建設	標準財政
人	1,113,513	32.4	1,019,784	913,282	歳	452,453	13.2	普通建設	標準財政
人	578,715	16.9	367,362	310,626	歳	150,127	4.4	普通建設	標準財政
人	179,487	5.2	178,117	130,082	歳	384,013	11.2	普通建設	標準財政
人	520,288	15.2	380,361	256,650	歳	6,544	0.2	普通建設	標準財政
人	137,539	4.0	137,539	132,064	歳	432,138	12.6	普通建設	標準財政
人	435,287	12.7	408,116	248,812	歳	-	-	普通建設	標準財政
人	73,121	2.1	63,587	-	歳	-	-	普通建設	標準財政
人	16,680	0.5	-	-	歳	3,433,726	100.0	普通建設	標準財政
人	516,635	15.0	192,776	192,776	歳	510,991	15.0	普通建設	標準財政
人	10,663	0.3	10,663	10,663	歳	-	-	普通建設	標準財政
人	510,091	14.9	186,232	186,232	歳	-	-	普通建設	標準財政
人	113,485	3.3	5,766	5,766	歳	-	-	普通建設	標準財政
人	394,606	11.5	180,466	180,466	歳	-	-	普通建設	標準財政
人	6,544	0.2	6,544	6,544	歳	-	-	普通建設	標準財政
人	3,433,726	100.0	2,610,103	2,610,103	歳	-	-	普通建設	標準財政
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	区 分
歳	579,082	16.9	549,689	21.8	歳	43,067	1.3	普通建設	標準財政
歳	357,268	10.4	327,875	-	歳	653,236	19.0	普通建設	標準財政
歳	102,293	3.0	39,901	25,813	歳	456,062	13.3	普通建設	標準財政
歳	432,138	12.6	430,194	385,022	歳	377,650	11.0	普通建設	標準財政
歳	426,812	12.4	424,868	379,696	歳	20	0.0	普通建設	標準財政
歳	5,134	0.1	5,134	5,134	歳	212,050	6.2	普通建設	標準財政
歳	192	0.0	192	192	歳	266,366	7.8	普通建設	標準財政
歳	1,113,513	32.4	1,019,784	913,282	歳	452,453	13.2	普通建設	標準財政
歳	578,715	16.9	367,362	310,626	歳	150,127	4.4	普通建設	標準財政
歳	179,487	5.2	178,117	130,082	歳	384,013	11.2	普通建設	標準財政
歳	520,288	15.2	380,361	256,650	歳	6,544	0.2	普通建設	標準財政
歳	137,539	4.0	137,539	132,064	歳	432,138	12.6	普通建設	標準財政
歳	435,287	12.7	408,116	248,812	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	73,121	2.1	63,587	-	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	16,680	0.5	-	-	歳	3,433,726	100.0	普通建設	標準財政
歳	516,635	15.0	192,776	192,776	歳	510,991	15.0	普通建設	標準財政
歳	10,663	0.3	10,663	10,663	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	510,091	14.9	186,232	186,232	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	113,485	3.3	5,766	5,766	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	394,606	11.5	180,466	180,466	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	6,544	0.2	6,544	6,544	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	3,433,726	100.0	2,610,103	2,610,103	歳	-	-	普通建設	標準財政
区分 (令和4年度(千円) 令和3年度(千円))									
歳	579,082	16.9	549,689	21.8	歳	43,067	1.3	普通建設	標準財政
歳	357,268	10.4	327,875	-	歳	653,236	19.0	普通建設	標準財政
歳	102,293	3.0	39,901	25,813	歳	456,062	13.3	普通建設	標準財政
歳	432,138	12.6	430,194	385,022	歳	377,650	11.0	普通建設	標準財政
歳	426,812	12.4	424,868	379,696	歳	20	0.0	普通建設	標準財政
歳	5,134	0.1	5,134	5,134	歳	212,050	6.2	普通建設	標準財政
歳	192	0.0	192	192	歳	266,366	7.8	普通建設	標準財政
歳	1,113,513	32.4	1,019,784	913,282	歳	452,453	13.2	普通建設	標準財政
歳	578,715	16.9	367,362	310,626	歳	150,127	4.4	普通建設	標準財政
歳	179,487	5.2	178,117	130,082	歳	384,013	11.2	普通建設	標準財政
歳	520,288	15.2	380,361	256,650	歳	6,544	0.2	普通建設	標準財政
歳	137,539	4.0	137,539	132,064	歳	432,138	12.6	普通建設	標準財政
歳	435,287	12.7	408,116	248,812	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	73,121	2.1	63,587	-	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	16,680	0.5	-	-	歳	3,433,726	100.0	普通建設	標準財政
歳	516,635	15.0	192,776	192,776	歳	510,991	15.0	普通建設	標準財政
歳	10,663	0.3	10,663	10,663	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	510,091	14.9	186,232	186,232	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	113,485	3.3	5,766	5,766	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	394,606	11.5	180,466	180,466	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	6,544	0.2	6,544	6,544	歳	-	-	普通建設	標準財政
歳	3,433,726	100.0	2,610,103	2,610,103	歳	-	-	普通建設	標準財政
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費は同様に同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政必要額及び標準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報開示の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)									

令和4年度				令和2年度国調		令和2年度国調		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
決算状況				人口増減率		面積		人口密度		令和4.1.1		令和2年度国調		07		4462		昭和村		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		第1次		平成27年度国調		福島県		昭和村					
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方交付税				97,417		4.0		97,417		6.4		第3次		07		昭和村					
地方交付税				34,397		1.4		34,397		2.3		187		253		2,417,330		2,292,007			
地方交付税				29		0.0		29		0.0		32.6		39.8		2,264,821		2,190,340			
地方交付税				299		0.0		299		0.0		99		99		152,509		101,667			
地方交付税				209		0.0		209		0.0		17.3		14.0		27,869					
地方交付税				-		-		-		-		287		294		124,640		101,667			
地方交付税				30,441		1.3		30,441		2.0		50.1		46.2		23,226		50,559			
地方交付税				-		-		-		-		-		-		108		116			
地方交付税				-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				2,153		0.1		2,153		0.1		-		-		79,754		7,687			
地方交付税				1,593		0.1		1,593		0.1		-		-		-56,420		42,988			
地方交付税				-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				1,458,683		60.3		1,350,185		89.0		-		-		-		-			
地方交付税				1,350,185		55.9		1,350,185		89.0		-		-		-		-			
地方交付税				108,493		4.5		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				5		0.0		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				1,626,221		67.2		1,516,723		100.0		-		-		-		-			
地方交付税				197		0.0		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				20,358		0.8		378		0.0		-		-		-		-			
地方交付税				916		0.0		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				310,601		12.8		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				146,902		6.1		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				939		0.0		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				7,130		0.3		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				106,673		4.4		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				50,414		2.1		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				26,094		1.1		133		0.0		-		-		-		-			
地方交付税				121,885		5.0		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				11,085		0.5		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				2,417,330		100.0		1,517,234		100.0		-		-		-		-			
市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		職入総額		職出総額		職入総額		職出総額	
市町村税の状況				普通		96,543		99.1		-		×		2,417,330		2,292,007		2,417,330		2,292,007	
市町村税の状況				市町村民		96,543		99.1		-		×		2,264,821		2,190,340		2,264,821		2,190,340	
市町村税の状況				個人均等割		40,999		42.1		-		×		152,509		101,667		152,509		101,667	
市町村税の状況				うち純固定資産		1,676		1.7		-		×		27,869				27,869			
市町村税の状況				法人均等割		33,402		34.3		-		×		124,640		101,667		124,640		101,667	
市町村税の状況				法人均等割		3,664		3.8		-		×		23,226		50,559		23,226		50,559	
市町村税の状況				法人均等割		2,257		2.3		-		×		108		116		108		116	
市町村税の状況				固定資産		45,941		47.2		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				うち純固定資産		33,024		33.9		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				軽自動車		5,255		5.4		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				市町村たばこ		4,348		4.5		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				特別土地保有		-		-		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				法定外普通		-		-		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				法的		874		0.9		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				法定目的		874		0.9		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				入湯		874		0.9		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				事業所		-		-		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				都市計画		-		-		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				水利地益		-		-		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				法定外目的		-		-		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				旧法による		-		-		-		×		-		-		-		-	
市町村税の状況				合		97,417		100.0		-		×		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費のみ、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人 口	和2年国調 平成27年国調 増減率	19,014 20,913 -9.1%	人 数	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,944 19,329 -2.0%	人 数	18,890 19,282 -2.0%	産 業 構 造	和2年国調	平成27年国調	都道府県名	07	団体名	4471	市町村類型	IV-1	
		面 積	増 減 率	276.33 k㎡ 69人	人 数	令 5.1.1 令 4.1.1 増 減 率						第 1 次	1,459 15.1 2,504 26.0 5,668 58.9	1,775 16.9 2,771 26.3 5,988 56.8	福 島 県		会 津 美 里 町		地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
		1,695,673	12.2	1,695,673	23.6	区 分												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地方譲与税		129,370	0.9	129,370	1.8	普 通 税												旧 新 産 × × ×			
配当割戻金		6,418	0.0	6,418	0.1	法 定 普 通 税												低 開 発 × × ×			
株式等譲渡所得割交付金		4,515	0.0	4,515	0.1	市 町 村 民 税												旧 産 炭 × × ×			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割 得 税												山 通 過 振 × × ×			
地方消費税交付金		460,001	3.3	460,001	6.4	法 人 均 等 割 得 税												山 通 過 振 × × ×			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税												山 通 過 振 × × ×			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税												山 通 過 振 × × ×			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税												山 通 過 振 × × ×			
軽油引取税交付金		7,617	0.1	7,617	0.1	特 別 土 地 保 有 税												山 通 過 振 × × ×			
自動車税環境性能割交付金		25,121	0.2	25,121	0.2	法 定 外 普 通 税												山 通 過 振 × × ×			
法人事業税交付金等		14,846	0.1	14,846	0.3	目 的 的 税												山 通 過 振 × × ×			
内閣入国民税減収補償特例交付金		14,373	0.1	14,373	0.2	法 定 的 税												山 通 過 振 × × ×			
新築戸建に際しての軽減税率適用特例交付金		473	0.0	473	0.0	入 湯 所 税												山 通 過 振 × × ×			
地方交付税		5,276,593	38.0	4,836,072	67.3	都 市 計 画 税												山 通 過 振 × × ×			
内閣普通交付税		4,836,072	34.8	4,836,072	67.3	水 利 地 益 税 等												山 通 過 振 × × ×			
内閣特別交付税		379,692	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税												山 通 過 振 × × ×			
内閣震災復興特別交付税		60,829	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計												山 通 過 振 × × ×			
内閣歳入特別交付金		7,620,801	54.8	7,180,280	99.9	合 計												山 通 過 振 × × ×			
交通安全対策特別交付金		1,505	0.0	1,505	0.0	入 湯 所 税												山 通 過 振 × × ×			
分担金・負担金		8,042	0.1	-	-	都 市 計 画 税												山 通 過 振 × × ×			
使用料		113,258	0.8	8,752	0.1	水 利 地 益 税 等												山 通 過 振 × × ×			
手数料		10,593	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税												山 通 過 振 × × ×			
国庫支出		1,486,264	10.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計												山 通 過 振 × × ×			
国有特例区財交付金		-	-	-	-	合 計												山 通 過 振 × × ×			
都道府県支出金		1,189,956	8.6	-	-	入 湯 所 税												山 通 過 振 × × ×			
財産取得収入金		80,448	0.6	29	0.0	都 市 計 画 税												山 通 過 振 × × ×			
寄附収入金		42,385	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等												山 通 過 振 × × ×			
繰越収入金		1,612,046	11.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税												山 通 過 振 × × ×			
繰越収入金		472,139	3.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計												山 通 過 振 × × ×			
繰上収入金		255,098	1.8	13	0.0	合 計												山 通 過 振 × × ×			
うち減収補償債(特例分)		1,005,100	7.2	-	-	入 湯 所 税												山 通 過 振 × × ×			
うち臨時財政対策債		70,000	0.5	-	-	都 市 計 画 税												山 通 過 振 × × ×			
歳入		13,897,635	100.0	7,190,579	100.0	水 利 地 益 税 等												山 通 過 振 × × ×			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	区 分												和4年度(千円)	和3年度(千円)		
人		1,714,980	12.9	1,577,985	21.5	普 通 税												1,851,516	1,830,581		
うち職員		1,129,606	8.5	1,008,482	-	法 定 普 通 税												6,687,588	6,732,667		
扶		1,217,716	9.2	301,852	3.3	市 町 村 民 税												2,279,911	2,250,847		
公		2,218,971	16.7	2,183,278	15.6	個 人 均 等 割 得 税												7,186,661	7,475,537		
内元利償還金		2,176,352	16.4	2,142,147	15.0	法 人 均 等 割 得 税												0.28	0.28		
元		42,356	0.3	40,868	0.6	固 定 資 産 税												7.7	5.5		
一		263	0.0	263	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税												21.6	12.6		
項		5,151,667	38.7	4,063,115	40.4	農 林 水 産 業 費												-	-		
(義務的経費計)		2,335,204	17.6	1,701,147	20.6	商 工 業 費												-	-		
物		245,188	1.8	145,711	2.0	土 木 費												4.9	5.2		
維持補修費		1,957,382	14.7	1,689,018	14.8	消 防 費												-	-		
補		618,451	4.7	570,445	7.4	教 育 費												-	-		
うち一部事務組合負担金		1,023,448	7.7	846,161	11.5	災 害 復 旧 費												-	-		
繰出		650,201	4.9	548,480	-	公 債 費												-	-		
積立		179,939	1.4	119,939	0.1	諸 支 出 金												-	-		
投資・出資金・貸付金		1,754,552	13.2	303,041	-	前 年 度 繰 上 充 用 金												-	-		
うち人的		64,881	0.5	6,487,926	90.2%	前 年 度 繰 上 充 用 金 計												-	-		
内		1,746,067	13.1	301,456	-	合 計												13,297,581	10,090,946		
普		627,195	4.7	40,466	-	公 共 計												1,421,101	1,421,101		
うち単独		1,089,409	8.2	248,627	-	下 水 道												302,874	302,874		
防災事業費		8,485	0.1	1,585	-	事 業 計												94,779	94,779		
事業費		-	-	-	-	業 宅 地 造 成												9,454	9,454		
歳入一般財源等		13,297,581	100.0	10,090,946	74.8%	等 工 業 用 水 道												216,623	216,623		
出		-	-	-	-	等 国民健康保険												797,371	797,371		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費のみ、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					令和2年度国調 平成27年度国調					区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名 団体名				
令和4年度					平成27年度					令和4年度			令和2年度			平成27年度			07 福島県 西郷村							
人口増減率					人口密度					増減率			増減率			増減率			4616 西郷村							
面積					面積					増減率			増減率			増減率			地方交付税種地							
歳入の状況 (単位:千円・%)																			V-1							
区分					決算額 構成比 経常一般財源等					区分			令和2年度国調 平成27年度国調			令和4年度(千円) 令和3年度(千円)										
地方交付税					123,340 38.8					1 630 630			12,675,411 12,488,724													
地方債					123,340 38.8					2 6.3 6.3			12,048,613 11,728,279													
地方債					8,889 0.1					3 4,012 4,041			726,798 760,445													
地方債					8,889 0.1					4 40.1 40.1			61,355 198,744													
地方債					6,258 0.0					5 5,357 5,410			555,443 561,701													
地方債					-					6 53.6 53.6			-6,258 220,999													
地方債					562,120 4.4					7 28,131 28,131			280,901 278,751													
地方債					-					8 - - -			-													
地方債					-					9 - - -			-													
地方債					-					10 - - -			-													
地方債					7,847 0.1					11 1,149,127 23.4			274,643 499,750													
地方債					154,367 1.2					12 2,417,412 49.2			-													
地方債					48,123 0.4					13 2,411,118 49.1			-													
地方債					33,817 0.3					14 71,402 1.5			-													
地方債					14,306 0.1					15 181,746 3.7			-													
地方債					298,962 4.8					16 - - -			-													
地方債					298,962 4.8					17 22,977 0.5			-													
地方債					6,642,321 99.1					18 22,977 0.5			-													
地方債					1,497 0.0					19 22,977 0.5			-													
地方債					30,309 0.2					20 - - -			-													
地方債					11,831 0.2					21 - - -			-													
地方債					5 0.0					22 - - -			-													
地方債					1,727,720 13.6					23 - - -			-													
地方債					8,244 0.1					24 - - -			-													
地方債					2,805,184 22.1					25 - - -			-													
地方債					33,287 0.3					26 - - -			-													
地方債					55,464 0.4					27 - - -			-													
地方債					29,622 0.2					28 - - -			-													
地方債					760,445 6.0					29 - - -			-													
地方債					372,552 2.9					30 - - -			-													
地方債					102,674 0.8					31 - - -			-													
地方債					65,474 0.5					32 - - -			-													
地方債					12,675,411 100.0					33 6,205,195 100.0			-													
地方債										34 - - -			-													
地方債										35 - - -			-													
地方債										36 - - -			-													
地方債										37 - - -			-													
地方債										38 - - -			-													
地方債										39 - - -			-													
地方債										40 - - -			-													
地方債										41 - - -			-													
地方債										42 - - -			-													
地方債										43 - - -			-													
地方債										44 - - -			-													
地方債										45 - - -			-													
地方債										46 - - -			-													
地方債										47 - - -			-													
地方債										48 - - -			-													
地方債										49 - - -			-													
地方債										50 - - -			-													
地方債										51 - - -			-													
地方債										52 - - -			-													
地方債										53 - - -			-													
地方債										54 - - -			-													
地方債										55 - - -			-													
地方債										56 - - -			-													
地方債										57 - - -			-													
地方債										58 - - -			-													
地方債										59 - - -			-													
地方債										60 - - -			-													
地方債										61 - - -			-													
地方債										62 - - -			-													
地方債										63 - - -			-													
地方債										64 - - -			-													
地方債										65 - - -			-													
地方債										66 - - -			-													
地方債										67 - - -			-													
地方債										68 - - -			-													
地方債										69 - - -			-													
地方債										70 - - -			-													
地方債										71 - - -			-													
地方債										72 - - -			-													
地方債										73 - - -			-													
地方債										74 - - -			-													
地方債										75 - - -			-													
地方債										76 - - -			-													
地方債										77 - - -			-													
地方債										78 - - -			-													
地方債										79 - - -			-													
地方債										80 - - -			-													
地方債										81 - - -			-													
地方債										82 - - -			-													
地方債										83 - - -			-													
地方債										84 - - -			-													
地方債										85 - - -			-													
地方債										86 - - -			-													
地方債										87 - - -			-													
地方債										88 - - -			-													
地方債										89 - - -			-													
地方債										90 - - -			-													
地方債										91 - - -			-													
地方債										92 - - -			-													
地方債										93 - - -			-													
地方債										94 - - -			-													
地方債										95 - - -			-													
地方債										96 - - -			-													
地方債										97 - - -			-													
地方債										98 - - -			-													
地方債										99 - - -			-													
地方債										100 - - -			-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含み、単独事業費のうち同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調		4,885人 5,001人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	I-1
	人口増減率	面積	増減率	人口		増減率	増減率	増減率	増減率	区分	令和2年度	平成27年度	07		4659			
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区	区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	指	指	指	指	指	指	指	指	指
地方	地方	550,381	15.6	550,381	26.6	普通	550,381	100.0	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	26,695	0.8	26,695	1.3	法定普通	550,381	100.0	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	1,964	0.1	1,964	0.1	市町村民	224,848	40.9	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	1,374	0.0	1,374	0.1	個人均等	8,806	1.6	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	法人均等	8,550	1.6	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	法人均等	7,089	1.3	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	118,973	3.4	118,973	5.8	固定資産	273,169	49.6	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	うち純固定	273,169	49.6	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	軽自動車	20,310	3.7	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	7,388	0.2	7,388	0.4	市町村たばこ	32,054	5.8	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	7,214	0.2	7,214	0.3	鉱産	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	2,141	0.1	2,141	0.1	特別土地保	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	1,409,933	40.1	1,348,894	65.2	法定外普通	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	1,348,894	38.3	1,348,894	65.2	目的	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	61,013	1.7	-	-	法定目的	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	26	0.0	-	-	入湯	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	2,125,917	60.4	2,064,878	99.8	事業	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	都市計画	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	5,814	0.2	-	-	水利地益	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	21,610	0.6	561	0.0	法定外目的	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	2,278	0.1	-	-	旧法による	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	383,212	10.9	-	-	合	550,381	100.0	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	入湯	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	事業	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	都市計画	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	水利地益	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	法定外目的	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	旧法による	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	合	550,381	100.0	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	145,921	4.1	-	-	入湯	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	6,852	0.2	3,386	0.2	事業	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	4,030	0.1	-	-	都市計画	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	280,193	8.0	-	-	水利地益	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	117,848	3.3	-	-	法定外目的	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	24,897	0.7	1	0.0	旧法による	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	400,822	11.4	-	-	合	550,381	100.0	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	入湯	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	事業	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	23,622	0.7	-	-	都市計画	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	3,519,394	100.0	2,068,826	100.0	水利地益	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	法定外目的	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	旧法による	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	合	550,381	100.0	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	145,921	4.1	-	-	入湯	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	6,852	0.2	3,386	0.2	事業	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	4,030	0.1	-	-	都市計画	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	280,193	8.0	-	-	水利地益	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	117,848	3.3	-	-	法定外目的	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	24,897	0.7	1	0.0	旧法による	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	400,822	11.4	-	-	合	550,381	100.0	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	入湯	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	事業	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	23,622	0.7	-	-	都市計画	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	3,519,394	100.0	2,068,826	100.0	水利地益	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	法定外目的	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	旧法による	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	合	550,381	100.0	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	145,921	4.1	-	-	入湯	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	6,852	0.2	3,386	0.2	事業	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	4,030	0.1	-	-	都市計画	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	280,193	8.0	-	-	水利地益	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	117,848	3.3	-	-	法定外目的	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	24,897	0.7	1	0.0	旧法による	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	400,822	11.4	-	-	合	550,381	100.0	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	入湯	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	-	-	-	-	事業	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	23,622	0.7	-	-	都市計画	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方	地方	3,519,394	100.0	2,068,826	100.0	水利地益	-	-	山通	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人と地域				区分				産業構造				都道府県名 団体名			
				令和2年度調 平成27年度調				住民基本台帳人口				うち日本人				07 福島県			
				人口増減率 面積 人口密度				17,287人 17,370人 -0.5% 60.40 km ² 286人				5.1.1 4.1.1 16,960人 17,092人 -0.8% 16,758人 16,914人 -0.9%				区分 令和2年度調 平成27年度調			
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第1次				976 12.0 3,069				965 12.2 2,959			
区分				決算額 構成比 経常一般財源等 構成比				第2次				37.6 4,115				37.4 3,997			
第3次								50.4 50.5											
地方交付金				2,390,808 26.7 2,390,808 50.7				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況				収入総額 8,967,474 9,101,727			
地方譲与税				104,862 1.2 104,862 2.2				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				669 0.0 669 0.0				市町村税				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				6,627 0.1 6,627 0.1				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				4,653 0.1 4,653 0.1				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				- - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				453,489 5.1 453,489 9.6				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				14,829 0.2 14,829 0.3				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				- - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				- - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				6,944 0.1 6,944 0.1				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				37,075 0.4 37,075 0.8				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				37,342 0.4 37,342 0.8				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				19,383 0.2 19,383 0.4				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				1,978,238 22.1 1,652,821 35.1				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				1,652,821 18.4 1,652,821 35.1				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				303,122 3.4 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				22,295 0.2 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				5,055,536 56.2 4,710,119 100.0				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				1,286 0.0 1,286 0.0				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				3,598 0.0 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				79,528 0.9 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				6,730 0.1 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				1,681,878 18.8 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				- - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				721,202 8.0 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				3,708 0.0 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				29,152 0.3 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				545,360 6.1 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				281,649 3.1 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				94,641 1.1 7 0.0				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				483,206 5.4 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				- - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				86,806 1.0 - - -				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			
地方交付金				8,967,474 100.0 4,711,412 100.0				区分				収入総額				8,967,474 9,101,727			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち補助事業費の単独事業費を含む。単独事業費とは同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況			人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
			令和2年度 平成27年度		5,392人 5,950人		5.1 4.1		5,352人 5,481人		5,318人 5,451人		区分 令和2年度 平成27年度		07 福島県		4829 矢祭町		地方交付税種地		2-2	
			増減率		-9.4%				増減率		-2.4%		第1次 第2次 第3次		389 14.1 1,198		425 14.6 1,241					
歳入の状況 (単位:千円・%)			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方交付税			1,046,159		19.9		1,046,159		34.8				市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		取 入 出 差 引		5,253,941 4,820,580		5,852,186 5,089,168	
地方債			51,189		1.0		51,189		1.7				区分				歳入歳出 差引		433,361		763,018	
当分の金			1,987		0.0		1,987		0.1				区分				歳入歳出 差引		64,493		141,241	
配当金			1,999		0.0		1,999		0.0				区分				歳入歳出 差引		368,868		621,777	
株式等譲渡所得割交付金			1,399		0.0		1,399		0.1				区分				歳入歳出 差引		-252,909		271,460	
分離課税所得割交付金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		160,031		55,154	
地方消費税交付金			144,443		2.7		144,443		4.8				区分				歳入歳出 差引		318,489		304,664	
ゴルフ場利用税交付金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
特別地方消費税交付金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
自動車取得税交付金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		225,611		631,278	
軽油引取税交付金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
自動車税環境性能割交付金			2,148		0.0		2,148		0.1				区分				歳入歳出 差引		-		-	
法人事業税交付金			38,868		0.7		38,868		1.3				区分				歳入歳出 差引		-		-	
地方特別交付金等			2,490		0.0		2,490		0.1				区分				歳入歳出 差引		-		-	
個人住民税徴収補償特別交付金			2,490		0.0		2,490		0.1				区分				歳入歳出 差引		-		-	
新設エコポイント等感染症対策費税徴収補償特別交付金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
地方交付税			1,903,158		36.2		1,721,595		57.2				区分				歳入歳出 差引		-		-	
内普通交付税			1,721,595		32.8		1,721,595		57.2				区分				歳入歳出 差引		-		-	
内特別交付税			171,702		3.3		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
内震災復興特別交付税			9,861		0.2		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
寄附金			3,192,040		60.8		3,010,477		100.0				区分				歳入歳出 差引		-		-	
交通安全対策特別交付金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
分担金・負担金			5,627		0.1		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
使途手数料			38,306		0.7		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			2,981		0.1		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			544,018		10.4		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			347,554		6.6		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			9,807		0.2		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			13,241		0.3		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			22,406		0.4		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			763,018		14.5		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			58,285		1.1		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			256,658		4.9		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			-		-		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			34,958		0.7		-		-				区分				歳入歳出 差引		-		-	
国庫支出金			5,253,941		100.0		3,010,477		100.0				区分				歳入歳出 差引		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	増減率	人口	令和2年度 平成27年度	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		面積	3,049人	3,577人	-14.8%	3,033人	3,009人	5.1%	3,121人	3,102人	区分	07	4845		
		人口密度	131.34人/km ²	23人		4.1%	-2.8%	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	福島県	蛟川村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	350	404	07		4845		
区 分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比					第2次	20.8	21.5	福島県		蛟川村	
地方譲与税	273,526	7.3	272,384	12.7					第3次	645	750	蛟川村			
地方交付税	60,259	1.6	60,259	2.8					市町村税の状況 (単位:千円・%)						
配当金	99	0.0	99	0.0					区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	982	0.0	982	0.0					普通	273,426	100.0	3,724,361		4,035,807	
分離課税所得割交付金	687	0.0	687	0.0					法定普通	273,426	100.0	3,444,821		3,803,921	
地方消費税交付金	-	-	-	-					市町村民	117,820	43.1	279,540		231,886	
ゴルフ場利用税交付金	74,989	2.0	74,989	3.5					個人均等割	5,185	1.9	15,803		14,804	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産	100,174	36.6	263,737		217,082	
自動車取得税交付金	-	-	-	-					法人均等割	5,315	1.9	46,655		-57,257	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					固定資産	136,026	49.7	107,669		282,065	
自動車税環境性能割交付金	2,908	0.1	2,908	0.1					うち純固定資産	128,268	46.9	90,000		189,500	
法人事業税交付金	4,404	0.1	4,404	0.2					軽自動車	15,409	5.6	64,324		35,308	
地方特例交付金等	1,823	0.0	1,823	0.1					市町村たばこ	4,171	1.5	-		-	
個人住民税減収補償特別交付金	1,823	0.0	1,823	0.1					市町村民	-	-	-		-	
新築戸建て住宅取得税減収補償特別交付金	1,907,635	51.2	1,727,783	80.5					市町村民	-	-	-		-	
地方交付税	1,727,783	46.4	1,727,783	80.5					市町村民	-	-	-		-	
内普通交付税	159,904	4.3	-	-					市町村民	-	-	-		-	
内特別交付税	19,948	0.5	-	-					市町村民	-	-	-		-	
内震災復興特別交付税	2,327,312	62.5	2,146,318	100.0					市町村民	-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金	64,305	1.7	-	-					市町村民	-	-	-		-	
分担金・負担金	26,106	0.7	-	-					市町村民	-	-	-		-	
使手手数料	1,726	0.0	-	-					市町村民	-	-	-		-	
国庫支出	313,060	8.4	-	-					市町村民	-	-	-		-	
国庫有償貸付金	-	-	-	-					市町村民	-	-	-		-	
国庫特別区財調交付金	-	-	-	-					市町村民	-	-	-		-	
都道府県支出	284,765	7.6	-	-					市町村民	-	-	-		-	
財産収入	5,801	0.2	-	-					市町村民	-	-	-		-	
寄附	8,718	0.2	-	-					市町村民	-	-	-		-	
繰越金	268,563	7.2	-	-					市町村民	-	-	-		-	
繰越金	231,888	6.2	-	-					市町村民	-	-	-		-	
繰入金	54,136	1.5	6	0.0					市町村民	-	-	-		-	
うち減収補償債(特例分)	137,500	3.7	-	-					市町村民	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	17,500	0.5	-	-					市町村民	-	-	-		-	
歳入	3,724,361	100.0	2,146,805	100.0					市町村民	-	-	-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	經常経費充当一般財源等	構成比	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収支	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
人	681,678	19.8	649,899	649,899	30.0	-	-	人	46,008	1.3	-	-	342,169	333,243	
うち職員	446,540	13.0	420,135	-	-	-	-	職	977,265	28.4	152,146	742,332	2,069,952	2,122,803	
扶	201,264	5.8	55,720	55,658	2.6	2.6	2.6	総	620,411	18.0	60,035	354,572	413,450	401,926	
公	362,617	10.5	352,415	352,415	16.3	16.3	16.3	務	252,714	7.3	2,956	211,638	2,158,796	2,244,893	
内	355,383	10.3	345,181	345,181	15.9	15.9	15.9	生	100	0.0	-	100	0.17	0.17	
元	7,234	0.2	7,234	7,234	0.3	0.3	0.3	衛	346,458	10.1	6,741	232,091	12.2	9.7	
利	-	-	-	-	-	-	-	生	150,852	4.4	21,077	106,855	12.5	11.2	
債	1,245,559	36.2	1,058,034	1,057,962	48.9	48.9	48.9	衛	192,012	5.6	90,632	105,943	-	-	
一	591,503	17.2	388,359	301,536	13.9	13.9	13.9	衛	129,393	3.8	2,866	115,275	-	-	
時	53,250	1.5	50,577	48,263	2.2	2.2	2.2	衛	354,468	10.3	3,921	261,916	-	-	
借	507,329	14.7	349,381	299,956	13.9	13.9	13.9	衛	12,523	0.4	-	474	-	-	
入	186,710	5.4	185,365	185,365	8.6	8.6	8.6	衛	362,617	10.5	-	352,415	-	-	
金	250,345	7.3	224,899	190,094	8.8	8.8	8.8	衛	-	-	-	-	-	-	
利	431,438	12.5	418,343	-	-	-	-	衛	-	-	-	-	-	-	
子	12,500	0.4	5,000	5,000	0.2	0.2	0.2	衛	3,444,821	100.0	340,374	2,529,619	-	-	
子	352,897	10.2	35,026	-	-	-	-	衛	-	-	-	-	-	-	
子	-	-	-	-	-	-	-	衛	-	-	-	-	-	-	
子	340,374	9.9	34,552	-	-	-	-	衛	250,345	7.3	11,353	18,133	140	187	
子	143,465	4.2	14,848	87.9%	(88.6%)	87.9%	87.9%	衛	49,369	1.4	456	456	-	-	
子	196,909	5.7	20,068	(減収補償債(特例分)				衛	24,986	0.7	748	748	-	-	
子	12,523	0.4	474	及臨時財政対策債除く)				衛	47,388	1.4	99	99	-	-	
子	3,444,821	100.0	2,529,619	歳入一般財源等				衛	128,602	3.7	331	331	99.3	98.9	
子	-	-	-	-	-	-	-	衛	-	-	-	-	99.5	99.1	
子	-	-	-	-	-	-	-	衛	-	-	-	-	99.3	98.9	
子	-	-	-	-	-	-	-	衛	-	-	-	-	99.5	99.8	
子	-	-	-	-	-	-	-	衛	-	-	-	-	99.8	99.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
		6,392人 6,777人		5.1 4.1		6,312人 6,421人		6,263人 6,380人		区分 令和2年度国調 平成27年度国調		07 福島県		5027 玉川村		地方交付税種地		2-2	
		増減率 -5.7%		増減率		増減率 -1.7%		増減率 -1.8%		第1次 471 14.1									
		面積 46.67 km ² 137人		第2次 40.4 1,517															
		第3次 45.5 46.4								第3次 45.5 46.4									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		収入総額		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方		738,956		14.7		738,956		29.7		市町村民税		収入総額		5,020,193		5,050,224			
地方		53,340		1.1		53,340		2.1		法人均等割		歳入総額		4,507,100		4,767,841			
地方		225		0.0		225		0.0		法人均等割		歳入総額		513,093		282,383			
地方		2,241		0.0		2,241		0.1		法人均等割		歳入総額		178,186		23,902			
地方		1,572		0.0		1,572		0.1		法人均等割		歳入総額		334,907		259,081			
地方		-		-		-		-		法人均等割		歳入総額		374,826		-77,662			
地方		166,331		3.3		166,331		6.7		法人均等割		歳入総額		133,563		168,460			
地方		-		-		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		-		-		-		-		法人均等割		歳入総額		29,000		-			
地方		-		-		-		-		法人均等割		歳入総額		180,389		90,798			
地方		3,119		0.1		3,119		0.1		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		11,346		0.2		11,346		0.5		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		7,692		0.2		7,692		0.3		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		7,483		0.1		7,483		0.3		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		209		0.0		209		0.0		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		1,906,522		38.0		1,494,652		60.2		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		1,494,652		29.8		1,494,652		60.2		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		373,947		7.4		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		37,923		0.8		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		2,891,344		57.6		2,479,474		99.8		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		602		0.0		602		0.0		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		5,105		0.1		1,632		0.1		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		46,193		0.9		1,332		0.1		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		3,321		0.1		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		731,395		14.6		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		-		-		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		321,372		6.4		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		13,215		0.3		938		0.0		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		38,208		0.8		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		236,996		4.7		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		282,383		5.6		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		62,082		1.2		2		0.0		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		387,977		7.7		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		-		-		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		33,577		0.7		-		-		法人均等割		歳入総額		-		-			
地方		5,020,193		100.0		2,483,980		100.0		法人均等割		歳入総額		-		-			
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
人		664,285		14.7		597,047		567,942		区		788,598		772,054					
人		336,782		7.5		302,342		-		区		2,283,250		2,247,745					
人		460,905		10.2		121,965		106,974		区		983,254		960,280					
人		372,763		8.3		366,950		366,950		区		2,511,483		2,553,139					
人		362,572		8.0		356,759		356,759		区		0.36		0.37					
人		10,191		0.2		10,191		10,191		区		13.3		10.1					
人		-		-		-		-		区		10.6		10.5					
人		1,497,953		33.2		1,085,962		1,041,866		区		-		-					
人		740,308		16.4		505,580		429,084		区		-		-					
人		202,861		4.5		41,914		35,932		区		10.7		11.1					
人		1,073,579		23.8		835,808		541,736		区		41.4		11.9					
人		268,758		6.0		268,758		268,758		区		-		-					
人		289,338		6.4		235,030		222,214		区		965,916		851,353					
人		151,481		3.4		147,842		-		区		3,012		3,011					
人		8,335		0.2		8,335		-		区		870,825		1,055,917					
人		543,245		12.1		81,557		-		区		3,388,302		3,362,897					
人		13,127		0.3		-		-		区		-		-					
人		517,497		11.5		80,084		-		区		-		-					
人		357,520		7.9		28,667		-		区		350,000		-					
人		159,977		3.5		51,417		-		区		6,247		12,567					
人		25,748		0.6		1,473		-		区		-		-					
人		-		-		-		-		区		-		-					
人		4,507,100		100.0		2,942,028		3,454,891		区		98.7		96.9					
人		-		-		-		-		区		97.9		97.0					
人		-		-		-		-		区		99.0		98.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のみ、単独事業費には同様に同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	人口 5,826 6,505 -10.4%	区分	住民基本台帳人口 5,625人 5,754人 -2.2%	うち日本人 5,519人 5,665人 -2.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-1				
				面積 93.42 km ² 62人	増減率	令5.1.1 令4.1.1			区分	令和2年度 567 17.5 1,362	平成27年度 548 16.2 1,464	福島県		5035 平田村		地方交付税種地		2-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第1次												
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税				642,372	12.0	642,372	20.7	第3次												
地方交付金				74,099	1.4	74,099	2.4													
配当割譲交付金				1,922	0.0	1,922	0.1													
株式等譲渡所得割交付金				1,348	0.0	1,348	0.0													
分離課税所得割交付金				-	-	-	-													
ゴルフ場利用税交付金				146,319	2.7	146,319	4.7													
特別地方消費税交付金				-	-	-	-													
自動車取得税交付金				-	-	-	-													
軽油引取税交付金				-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金				4,327	0.1	4,327	0.1													
法人事業税交付金				9,325	0.2	9,325	0.3													
地方特別交付金等				2,869	0.1	2,869	0.1													
個人住民税減収補償特別交付金				2,715	0.1	2,715	0.1													
新築戸建て等に対する固定資産税減収補償特別交付金				154	0.0	154	0.0													
地方交付金				2,387,295	44.6	2,199,465	70.9													
内普通交付税				2,199,465	41.1	2,199,465	70.9													
内特別交付税				175,723	3.3	-	-													
内震災復興特別交付税				12,107	0.2	-	-													
内歳入				3,270,070	61.1	3,082,240	99.3													
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-													
分担金・負担金				5,272	0.1	1,662	0.1													
使用料				29,635	0.6	2,359	0.1													
手数料				3,170	0.1	-	-													
国庫支出金				497,900	9.3	-	-													
国有提供交付金				-	-	-	-													
(特別区財調交付金)				-	-	-	-													
都道府県支出金				301,199	5.6	-	-													
財産収入				32,460	0.6	17,187	0.6													
寄附金				727	0.0	-	-													
繰越金				42,585	0.8	-	-													
繰越収入				453,222	8.5	-	-													
繰越支出				47,389	0.9	54	0.0													
うち減収補償債(特別分)				665,378	12.4	-	-													
うち臨時財政対策債				32,078	0.6	-	-													
歳入				5,349,007	100.0	3,103,502	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区 分				決算額	構成比	經常経費充当一般財源等	構成比	(A)のうち		基準財政収入額		704,811								
人				729,372	14.5	676,163	21.4	普通建設事業費		標準財政需要額		2,908,990								
うち職員給与				419,651	8.4	387,978	-	一般会費		標準税収入額等		871,733								
扶助費				318,937	6.3	91,087	2.8	総務費		標準財政規模		3,192,247								
公債				786,649	15.7	778,922	24.8	民生費		財政力指数		0.26								
元利償還金(元子)				773,282	15.4	766,507	24.4	衛生費		実質収支比率(%)		9.3								
一時借入金(子)				13,367	0.3	12,415	0.4	労働費		公債費負担比率(%)		19.4								
内(義務的経費計)				1,834,958	36.5	1,546,172	49.0	農林水産業費		判断実質赤字比率(%)		-								
物				621,134	12.4	524,942	14.1	商工費		断全連結実質赤字比率(%)		-								
維持補修費				40,233	0.8	36,531	1.2	消防費		比率実質公債費比率(%)		13.4								
補助費等				655,432	13.0	561,667	9.9	消教育費		率化将来負担比率(%)		37.2								
うち一部事務組合負担				254,998	5.1	254,998	6.7	教育費		積立金高		1,102,996								
繰越				435,973	8.7	391,309	12.5	災害復旧費		現在高		529,527								
積立				333,727	6.6	333,698	-	公債費		特定目的		264,298								
投資・出資金・貸付金				611	0.0	611	-	諸支出金		地方債現在高		7,126,527								
前年度繰上充用金				-	-	-	-	前年度繰上充用金		物件等購入		-								
投資的経費				1,101,261	21.9	294,992	8.8	歳出合計		償還負担率(%)		-								
うち人件費				16,483	0.3	16,483	0.5	公営施設		保証・補償		-								
内				1,099,591	21.9	293,406	8.7	簡易水道		その他の		189,555								
うち補助費				240,175	4.8	208,040	6.7	下水道		取益事業収入		-								
うち単独費				859,416	17.1	265,366	8.1	業務用		土地開発基金現在高		-								
災害復旧事業費				1,670	0.0	1,586	0.0	国民健康保険		徴収率		99.2								
未業対策事業費				-	-	-	-	その他		年計		99.7								
歳出				5,023,329	100.0	3,689,922	100.0	国民健康保険		市町村民税		99.1								
								国民健康保険		純固定資産税		99.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同職他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度		人	令和2年度	人口	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
決算状況		人口	4,825	5,373	-10.2%	163.29 km ²	30	令5.1.1	4,774	4,706	区分	07	5051		
歳入の状況 (単位: 千円・%)								令4.1.1	4,869	4,821	令和2年度	福島県	古殿町	地方交付税種地	2-2
								増減率	-2.0%	-2.4%	平成27年度				
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	令和2年度	平成27年度	第1次	338	440	07	5051			
									13.9	15.9					
									1,034	1,164					
									42.6	42.1					
									1,053	1,158					
									43.4	41.9					
地方交付税	510,421	10.1	510,421	16.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税	90,184	1.8	90,184	3.0	区分										
利子割交付金	164	0.0	164	0.0	区										
配当割交付金	1,633	0.0	1,633	0.1	普通										
株式等譲渡所得割交付金	1,143	0.0	1,143	0.0	法定普通税	510,386	100.0								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税	510,386	100.0								
地方消費税交付金	122,243	2.4	122,243	4.1	市町村民税	191,383	37.5								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,898	1.5								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	165,811	32.5								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,758	2.1								
軽油引取税交付金	3,959	0.1	3,959	0.1	法人税割	6,916	1.4								
自動車税環境性能割交付金	7,439	0.1	7,439	0.2	固定資産税	264,687	51.9								
法人事業税交付金	2,686	0.1	2,686	0.1	うち純固定資産税	250,969	49.2								
地方特別交付金等	2,202	0.0	2,202	0.1	軽自動車税	21,020	4.1								
個人住民税減収補償特別交付金	424	0.0	424	0.0	市町村たばこ税	33,296	6.5								
調整エコポイント金返還金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-								
地方交付税	2,446,949	48.3	2,273,839	75.4	市町村民税	-	-								
内普通交付税	2,273,839	44.9	2,273,839	75.4	特別土地保有税	-	-								
内特別交付税	165,049	3.3	-	-	法定外普通税	-	-								
内震災復興特別交付税	8,061	0.2	-	-	法的	35	0.0								
内歳入	3,186,821	62.9	3,013,711	99.9	法的	35	0.0								
交通安全対策特別交付金	537	0.0	537	0.0	入湯所税	35	0.0								
分担金・負担金	11,915	0.2	1,657	0.1	事業所税	-	-								
使費用	31,276	0.6	-	-	都市計画税	-	-								
手数料	2,916	0.1	-	-	水利地益税等	-	-								
国庫支出	593,671	11.7	-	-	法定外目的税	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	510,421	100.0								
都道府県支出	235,201	4.6	-	-											
財産収入	31,430	0.6	132	0.0											
寄附	3,241	0.1	-	-											
繰越入金	286,119	5.7	-	-											
繰越入金	252,163	5.0	-	-											
繰上入金	43,812	0.9	-	-											
うち減収補償債(特例分)	383,790	7.6	-	-											
うち臨時財政対策債	28,490	0.6	-	-											
歳入	5,062,892	100.0	3,016,037	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	標準財政収入額				
								普通建設事業費 <td>普通建設事業費 <td>597,401 <td>580,910 </td></td></td>	普通建設事業費 <td>597,401 <td>580,910 </td></td>	597,401 <td>580,910 </td>	580,910				
人	817,462	16.6	768,583	24.6	一般会費	73,609	1.5	-	73,609	2,871,240	2,828,188				
うち職員給与	479,446	9.7	446,980	-	総務費	1,218,610	24.7	53,633	1,135,293	730,759	712,397				
扶助費	314,108	6.4	96,617	2.8	民生費	913,460	18.5	7,427	613,340	3,033,088	3,048,474				
公債	766,847	15.6	761,519	25.0	衛生費	255,957	5.2	5,076	200,465	0.22	0.22				
元利償還金	758,783	15.4	753,491	24.7	労働費	85	0.0	-	85	4.2	7.3				
元利償還金	8,064	0.2	8,028	0.3	農林水産業費	355,291	7.2	20,483	234,632	19.2	19.2				
一時借入金利息	-	-	-	-	商工費	57,056	1.2	7,051	54,620	-	-				
(義務的経費計)	1,898,417	38.5	1,626,719	52.4	土木費	605,422	12.3	477,708	126,473	-	-				
物件修繕費	793,307	16.1	627,715	19.7	消防費	179,990	3.7	-	179,990	8.5	8.1				
維持補修費	69,110	1.4	59,468	1.2	教育費	500,541	10.2	31,101	445,763	-	-				
補助費等	524,804	10.6	453,271	13.7	災害復旧費	974	0.0	-	974	-	-				
うち一部事務組合負担	239,986	4.9	239,790	7.4	公債費	766,847	15.6	-	766,847	-	-				
繰上	339,270	6.9	288,509	8.9	諸支出金	-	-	-	-	-	-				
繰上	699,481	14.2	689,727	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	繰上充用金計	4,927,842	100.0	602,479	3,825,863	7,230	14,583				
前年度繰上充用金	-	-	-	-											
投資的経費	603,453	12.2	80,454	2.5	一般会費	339,270	6.9	11,894	11,894	56	98				
うち人件費	5,312	0.1	5,312	0.2	下水道	40,558	0.8	5,932	5,932	-	-				
内	602,479	12.2	80,380	2.5	土質水道	18,187	0.4	691	691	-	-				
うち事業費	315,251	6.4	3,965	0.1	事業宅地造成	102	0.0	1,106	1,106	100,000	100,000				
うち単独費	278,746	5.7	76,133	2.3	等上水道	-	-	-	-	-	-				
災害復旧事業費	974	0.0	74	0.0	国民健康保険	47,034	0.9	90	90	99.2	96.4				
未業対策事業費	-	-	-	-	その他	233,389	4.7	344	344	99.5	97.0				
歳入	4,927,842	100.0	3,825,863	99.9						99.9	95.5				
出											95.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同職団体施行事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 国調 人口増減率 72.76 kmf 234人	17,018人 18,304人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人 16,489人 16,662人 -1.0%	16,411人 16,600人 -1.1%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1			
07 福島県 5213 三春町 地方交付税種地 2-2															
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分		令和2年度	平成27年度	令和4年度(千円) 令和3年度(千円)							
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	第1次	557	658	10,293,975 9,837,046							
地方交付税	1,911,760	18.6	1,911,760	37.5	第2次	6.8	7.4	9,701,672 9,058,735							
地方債	111,461	1.1	111,461	2.2	第3次	2,605	2,981	592,303 778,311							
地方譲渡金	633	0.0	633	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)								指の団体等		
地方交付金	6,229	0.1	6,229	0.1	区分		超過課税分		歳入総額				10,293,975		
地方交付金	4,363	0.0	4,363	0.1	普通	1,907,739	99.8	1,907,739	99.8	歳入総額				9,701,672	
地方交付金	422,984	4.1	422,984	8.3	市町村民税	782,314	40.9	782,314	40.9	歳入総額				592,303	
地方交付金	-	-	-	-	個人均等割	28,282	1.5	28,282	1.5	歳入総額				126,131	
地方交付金	-	-	-	-	法人均等割	632,966	33.1	632,966	33.1	歳入総額				135,271	
地方交付金	-	-	-	-	法人均等割	54,353	2.8	54,353	2.8	歳入総額				643,040	
地方交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,713	3.5	66,713	3.5	歳入総額				176,868	
地方交付金	22,097	0.2	22,097	0.4	固定資産税	955,495	50.0	955,495	50.0	歳入総額				502,613	
地方交付金	18,991	0.2	18,991	0.4	うち純資産税	850,002	44.5	850,002	44.5	歳入総額				462,865	
地方交付金	3,106	0.0	3,106	0.1	軽自動車税	69,532	3.6	69,532	3.6	歳入総額				462,865	
地方交付金	2,562,559	24.9	2,562,559	50.2	市町村たばこ税	100,398	5.3	100,398	5.3	歳入総額				462,865	
地方交付金	353,162	3.4	353,162	3.4	特定土地保有税	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	79,303	0.8	79,303	0.8	法定外普通税	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	5,512,385	53.5	5,079,920	99.6	法的	4,021	0.2	4,021	0.2	歳入総額				462,865	
地方交付金	1,555	0.0	1,555	0.0	目的	4,021	0.2	4,021	0.2	歳入総額				462,865	
地方交付金	53,111	0.5	53,111	0.5	入湯	4,021	0.2	4,021	0.2	歳入総額				462,865	
地方交付金	127,757	1.2	127,757	1.2	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	38,561	0.4	38,561	0.4	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	1,181,328	11.5	1,181,328	11.5	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	983,127	9.6	983,127	9.6	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	36,334	0.4	36,334	0.4	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	63,526	0.6	63,526	0.6	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	485,990	4.7	485,990	4.7	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	778,311	7.6	778,311	7.6	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	174,190	1.7	174,190	1.7	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	857,800	8.3	857,800	8.3	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	74,800	0.7	74,800	0.7	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
地方交付金	10,293,975	100.0	5,101,192	100.0	事業所	-	-	-	-	歳入総額				462,865	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分							
人	1,428,406	14.7	1,284,077	24.5	区	93,352	1.0	-	93,352	0.9	2,027,311	1,955,224			
人	808,970	8.3	737,105	-	区	1,682,850	17.3	94,477	1,440,722	14.1	4,589,870	4,547,966			
人	856,304	8.8	272,513	5.2	区	2,739,689	28.2	119,111	1,277,177	12.5	2,529,585	2,434,520			
人	663,116	6.8	659,191	12.7	区	886,149	9.1	8,993	585,222	5.7	5,167,014	5,291,130			
人	635,775	6.6	631,850	12.2	区	303	0.0	-	303	0.3	0.44	0.45			
人	27,341	0.3	27,341	0.5	区	610,180	6.3	327,602	179,268	1.7	9.0	12.2			
人	2,947,826	30.4	2,215,781	42.4	区	391,437	4.0	17,935	210,051	2.0	10.4	10.0			
人	1,972,207	20.3	1,336,329	23.5	区	840,514	8.7	399,450	495,589	4.8	7.4	7.4			
人	305,304	3.1	123,254	2.2	区	399,927	4.1	127,517	272,969	2.7	13.2	10.4			
人	1,423,073	14.7	827,574	12.7	区	1,314,908	13.6	367,017	963,842	9.4	1,040,781	883,776			
人	416,079	4.3	416,079	8.0	区	79,247	0.8	-	39,110	0.4	8,035	8,020			
人	666,041	6.9	541,911	10.5	区	663,116	6.8	-	659,191	6.4	2,586,818	2,631,436			
人	594,879	6.1	558,022	-	区	-	-	-	-	-	-	-			
人	250,993	2.6	205,493	-	区	-	-	-	-	-	-	-			
人	1,541,349	15.9	408,432	7.8	区	9,701,672	100.0	1,462,102	6,216,796	61.5	7,958,194	7,736,169			
人	1,462,102	15.1	369,322	7.1	区	982,371	10.1	44,262	44,262	0.4	-	-			
人	426,560	4.4	767,431	14.9	区	205,400	2.1	21,996	21,996	0.2	-	-			
人	1,023,742	10.6	285,891	5.6	区	92,312	0.9	2,260	2,260	0.02	-	-			
人	79,247	0.8	39,110	0.8	区	18,618	0.2	3,507	3,507	0.03	-	-			
人	-	-	-	-	区	155,546	1.6	-	-	0.15	-	-			
人	9,701,672	100.0	6,216,796	63.5	区	510,495	5.3	-	-	5.0	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2			
				令和2年度国調 平成27年度国調	3,710 975		5.1.1	6,648	6,529	令和2年度国調 平成27年度国調	07	5426					
				増減率	280.5 %		4.1.1	6,682	6,594	第1次 67 9	福島県	楡葉町	地方交付税種地	2-2			
				面積	103.64 km ²		増減率	-0.5 %	-1.0 %	第2次 4.1 1.2 472 520							
										第3次 29.0 69.9 1,086 215							
歳入の状況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円) 令和3年度(千円)					
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				職入総額 職出総額 繰入歳出差引					
地方				1,910,026	15.8	1,905,627	65.8	区分				歳入歳出 繰入歳出					
地方譲与税				59,396	0.5	59,396	2.1	区				繰入歳出 繰入歳出					
地子割交付金				344	0.0	344	0.0	令和4年度(千円)				令和3年度(千円)					
配当譲渡交付金				3,382	0.0	3,382	0.1	12,076,159				12,982,512					
株式等譲渡所得割交付金				2,366	0.0	2,366	0.1	11,292,507				11,509,873					
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	783,652				1,472,639					
地方消費税交付金				183,065	1.5	183,065	6.3	358,739				705,923					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	424,913				766,716					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	341,803				-182,361					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	1,569				3,565					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	-				-					
自動車税環境性能割交付金				3,670	0.0	3,670	0.1	241,855				-178,796					
法人事業税交付金				36,173	0.3	36,173	1.2	-582,089				-					
地方特別交付金等				1,792	0.0	1,792	0.1	-				-					
個人住民税減額補償特別交付金				1,792	0.0	1,792	0.1	-				-					
新築エコハウス等環境対策費交付金				1,394,733	11.5	679,482	23.5	-				-					
地方交付金				679,482	5.6	679,482	23.5	-				-					
内普通交付金				117,410	1.0	-	-	-				-					
内特別交付金				597,841	5.0	-	-	-				-					
内震災復興特別交付金				-	-	-	-	-				-					
内歳入				3,594,947	29.8	2,875,297	99.8	-				-					
交通安全対策特別交付金				708	0.0	708	0.0	-				-					
分担金・負担金				2,252	0.0	-	-	-				-					
使途別手数料				87,787	0.7	11,417	0.4	-				-					
国庫支出金				2,785,077	23.1	-	-	-				-					
国庫特別区財調交付金				-	-	-	-	-				-					
都道府県支金				847,644	7.0	-	-	-				-					
財産収入				73,926	0.6	7,717	0.3	-				-					
寄附金				61,964	0.5	-	-	-				-					
繰越金				3,331,489	27.6	-	-	-				-					
繰越収入				1,073,639	8.9	-	-	-				-					
繰越支出				212,752	1.8	-	-	-				-					
うち減取補償債(特例分)				-	-	-	-	-				-					
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	-				-					
歳入				12,076,159	100.0	2,895,174	100.0	-				-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	標準財政収入額	標準財政規模	
人				966,291	8.6	364,959	341,588	11.8	職会費				73,044	0.6	-	63,084	1,903,532
うち職員				644,975	5.7	151,996	-	-	総務費				4,713,499	41.7	288,770	1,912,715	2,625,551
扶				431,588	3.8	151,445	93,281	3.2	民生費				1,056,492	9.4	1,925	590,056	2,466,350
公				96,404	0.9	96,175	95,935	3.3	衛生費				249,572	2.2	2,468	158,657	3,258,920
内元利償還金				94,955	0.8	94,726	94,486	3.3	労働費				3	0.0	-	3	0.83
一時借入金				1,449	0.0	1,449	-	-	農林水産業費				1,006,154	8.9	606,169	236,660	13.0
(義務的経費計)				1,494,283	13.2	612,579	530,804	18.3	商工費				676,257	6.0	62,554	409,796	22.0
維持補修費				345,286	3.1	176,168	101,373	3.5	土木費				1,830,256	16.2	656,225	986,967	25.5
補助費				2,193,653	19.4	580,197	289,312	10.0	消防費				248,108	2.2	29,540	147,794	1.8
うち一部事務組合負担				261,566	2.3	181,478	140,031	4.8	教育費				932,518	8.3	308,207	402,120	5.2
繰出				771,561	6.8	615,502	406,590	14.0	災害復旧費				410,200	3.6	-	221,612	1.9
繰立				2,195,064	19.4	1,267,441	-	-	公債費				96,404	0.9	-	96,175	1.1
投資				30,000	0.3	-	-	-	諸支出金				-	-	-	-	0.0
前年度繰上充用				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-	-	-
投資的経費				2,366,058	21.0	833,675	-	-	繰出合				11,292,507	100.0	1,955,858	5,225,639	33.2
うち人件				83,367	0.7	64,785	-	-	公共計画				826,847	7.4	155,456	-	-
内				1,955,858	17.3	612,063	612,063	23.0	下水道				410,696	3.6	-	-	-
うち単				1,659,475	14.7	392,524	292,524	10.9	工業水道				46,589	0.4	-	-	-
うち単				296,383	2.6	219,539	-	-	上水道				8,697	0.1	-	-	-
災害復旧事業費				410,200	3.6	221,612	-	-	等交通				122,560	1.1	-	-	-
未業対策事業費				-	-	-	-	-	その他				238,305	2.1	-	-	-
出				11,292,507	100.0	5,225,639	6,009,291	23.4					238,305	2.1	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 人口増減率	2,128人 0人 100.0%	人口密度 68.39 31人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	11,736人 12,043人 -2.5%	11,653人 11,973人 -2.7%	産業構造	07	富岡町	5434	地方交付税種地	I-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)					区分	令和2年度 平成27年度	34 2.6 534 41.2 727 56.1		都道府県名	団体名	市町村	類型	I-1	
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	第1次	令和2年度	平成27年度		福島県	富岡町			2-2	
地方交付税	2,162,461	13.2	2,162,461	58.3	第2次									
地方譲与税	73,898	0.5	73,898	2.0	第3次									
地方債	6,006	0.0	6,006	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
地方債	4,348	0.0	4,348	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	
地方債	-	-	-	-	普通	2,162,461	100.0	-	旧	×	×	×	×	
地方債	348,795	2.1	348,795	9.4	法定普通	2,162,461	100.0	-	新	×	×	×	×	
地方債	-	-	-	-	市町村民	814,291	37.7	-	産	×	×	×	×	
地方債	-	-	-	-	個人均等	18,401	0.9	-	低	×	×	×	×	
地方債	-	-	-	-	法人均等	658,238	30.4	-	開	×	×	×	×	
地方債	4,537	0.0	4,537	0.1	法人均等	54,615	2.5	-	発	×	×	×	×	
地方債	43,109	0.3	43,109	1.2	法人均等	83,037	3.8	-	売	×	×	×	×	
地方債	5,624	0.0	5,624	0.2	固定資産	1,248,530	57.7	-	年	×	×	×	×	
地方債	5,624	0.0	5,624	0.2	固定資産	1,245,929	57.6	-	度	×	×	×	×	
地方債	2,640,279	16.1	1,036,207	27.9	軽自動車	23,866	1.1	-	取	×	×	×	×	
地方債	1,036,207	6.3	1,036,207	27.9	市町村たばこ	75,774	3.5	-	支	×	×	×	×	
地方債	76,272	0.5	-	-	特定土地保有	-	-	-	出	×	×	×	×	
地方債	1,527,800	9.3	-	-	法定外普通	-	-	-	入	×	×	×	×	
地方債	5,289,632	32.2	3,685,360	99.3	法的	-	-	-	歳	×	×	×	×	
地方債	878	0.0	878	0.0	法定目的	-	-	-	入	×	×	×	×	
地方債	7,296	0.0	5,200	0.1	入湯	-	-	-	出	×	×	×	×	
地方債	104,165	0.6	3,288	0.1	事業所	-	-	-	歳	×	×	×	×	
地方債	6,435	0.0	-	-	都市計画	-	-	-	入	×	×	×	×	
地方債	3,756,656	22.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	出	×	×	×	×	
地方債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	歳	×	×	×	×	
地方債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	入	×	×	×	×	
地方債	990,000	6.0	-	-	合	2,162,461	100.0	-	出	×	×	×	×	
地方債	82,708	0.5	12,147	0.3					支	×	×	×	×	
地方債	47,452	0.3	-	-					出	×	×	×	×	
地方債	2,942,432	17.9	-	-					入	×	×	×	×	
地方債	723,551	4.4	-	-					歳	×	×	×	×	
地方債	2,461,081	15.0	3,899	0.1					入	×	×	×	×	
地方債	-	-	-	-					出	×	×	×	×	
地方債	-	-	-	-					歳	×	×	×	×	
地方債	16,412,286	100.0	3,710,972	100.0					入	×	×	×	×	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名					
令和4年度 平成27年度国調 人口増減率 面積 人口密度					2,044人 2,021人 1.1%			2,366人 2,432人 -2.7%			2,330人 2,397人 -2.8%			区分 令和2年度 平成27年度			07 5442 福島県 川内村					
					197.35 km ² 10人			増減率			増減率			第1次 第2次 第3次			129 15.2 232 27.4 486 57.4			132 11.5 301 26.3 713 62.2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地 方 税 収	517,969	5.9	517,969	25.8	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況													歳 入 総 額	8,786,909	6,446,628		
地 方 債 債 借 入	43,368	0.5	43,368	2.2	旧 新 産 業 構 造													歳 入 総 額	8,303,096	5,944,052		
配 当 金 等	1,253	0.0	1,253	0.1	旧 工 特 種 産 業 構 造													歳 出 総 額	483,813	502,576		
株 式 等 割 得 金 等	876	0.0	876	0.0	低 開 発 地 産 業 構 造													歳 出 総 額	143,821	445,931		
分 離 課 税 所 得 割 得 金 等	-	-	-	-	旧 産 炭 産 業 構 造													歳 入 総 額	339,992	56,645		
地 方 消 費 税 交 付 金	59,628	0.7	59,628	3.0	旧 山 産 振 興 産 業 構 造													歳 出 総 額	283,347	-41,692		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 通 産 産 業 構 造													歳 入 総 額	-	317		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 音 楽 産 産 業 構 造													歳 出 総 額	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 近 畿 産 産 業 構 造													歳 入 総 額	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	中 央 産 産 業 構 造													歳 出 総 額	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 得 金 等	2,104	0.0	2,104	0.1	財 政 健 全 化 等													歳 入 総 額	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	4,835	0.1	4,835	0.2	財 源 超 過													歳 出 総 額	-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	809	0.0	809	0.0	一 般 職 員													歳 入 総 額	283,347	-141,375		
個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	809	0.0	809	0.0	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
新 設 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 特 例 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
地 方 債 借 入	1,797,176	20.5	1,290,110	64.3	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
内 借 債 借 入	1,290,110	14.7	1,290,110	64.3	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
特 別 交 付 税	202,440	2.3	-	-	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
国 庫 災 復 興 特 別 交 付 税	304,626	3.5	-	-	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
国 庫 借 入 費	2,428,144	27.6	1,921,078	95.8	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	12,127	0.0	4,490	0.2	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
使 用 料	44,875	0.5	4,490	0.2	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
手 数 料	1,520	0.0	-	-	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
国 庫 支 出	372,391	4.2	-	-	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
有 限 公 司 出 資 金	10,825	0.1	10,825	0.5	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	1,005,667	11.4	-	-	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
財 産 附 取 入 金	171,126	1.9	67,865	3.4	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
寄 附 金	12,958	0.1	-	-	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
繰 越 金	554,592	6.3	-	-	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
繰 越 収 入 金	473,576	5.4	-	-	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
話 数 収 入 金	3,486,873	39.7	1,560	0.1	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
地 方 債 借 入 金	222,235	2.5	-	-	一 般 職 員													歳 出 総 額	-	-		
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	20,735	0.2	-	-	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
歳 入 合 計	8,786,909	100.0	2,005,818	100.0	一 般 職 員													歳 入 総 額	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
人 員 費	554,905	6.7	544,305	25.0	区 分													717,528	631,072			
公 助 費	340,797	4.1	333,562	-	歳 入 総 額													1,861,638	1,830,605			
扶 養 費	132,210	1.6	31,571	1.6	歳 入 総 額													730,824	812,683			
公 債 借 入 金	336,611	4.1	336,611	16.6	歳 入 総 額													2,041,669	2,080,305			
内 債 借 入 金	333,117	4.0	333,117	16.4	歳 入 総 額													0.31	0.31			
元 利 債 還 金	3,494	0.0	3,494	0.2	歳 入 総 額													16.7	2.7			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	歳 入 総 額													10.9	8.9			
(義 務 的 経 費 計)	1,023,726	12.3	912,487	43.2	歳 入 総 額													-	-			
物 件 費	1,201,967	14.5	633,747	21.9	歳 入 総 額													-	-			
維 持 補 修 費	135,414	1.6	115,097	5.1	歳 入 総 額													-	-			
補 助 費	859,323	10.3	343,173	12.5	歳 入 総 額													-	-			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	128,559	1.5	128,559	6.3	歳 入 総 額													-	-			
出 立 金	315,674	3.8	286,886	11.3	歳 入 総 額													1,193,465	1,164,465			
積 立 金	3,649,021	43.9	13,088	-	歳 入 総 額													9,146	9,146			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	183	0.0	183	0.0	歳 入 総 額													7,580,616	4,460,811			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 入 総 額													2,399,449	2,510,331			
投 資 的 経 費	1,117,788	13.5	307,107	12.4	歳 入 総 額													-	-			
うち 人 員 費	30,576	0.4	30,576	1.5	歳 入 総 額													-	-			
内 通 信 費	1,102,438	13.3	299,210	12.4	歳 入 総 額													238,600	192,000			
内 うち 単 独 費	415,525	5.0	169,831	8.3	歳 入 総 額													-	-			
災 害 復 旧 費	15,350	0.2	7,897	0.4	歳 入 総 額													60,000	60,000			
未 定 費	-	-	-	-	歳 入 総 額													-	-			
出 合 計	8,303,096	100.0	2,611,768	100.0	歳 入 総 額													98.9	96.5			
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計													95.7	88.3			
					経 常 取 支 比 率 (94.0%)													99.9	99.3			
					減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く													99.9	99.9			
					歳 入 一 般 財 源 等													99.9	99.2			
					歳 入 一 般 財 源 等													99.9	99.2			
					歳 入 一 般 財 源 等													99.9	99.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同僚他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		令和2年国調 平成27年国調	847 0	78.71 11	km ²	10,002 10,160	9,958 10,115	令和2年国調 平成27年国調	07	福島県	5451 大熊町	地方交付税種地	2-2
		増減率	100.0%		増減率	-1.6%	-1.6%	第1次 14 1.9 13 第2次 1.7 718 第3次 96.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		5,625,644	16.9	5,625,644	92.1	区分				07	5451		
地方交付税		66,202	0.2	66,202	1.1	収入済額				33,320,383	43,107,963		
配当割交付金		321	0.0	321	0.0	構成比				24,113,271	38,703,372		
株式等譲渡所得割交付金		2,914	0.0	2,914	0.0	超過課税分				9,207,112	4,404,591		
分離課税所得割交付金		2,914	0.0	2,914	0.0	旧新産				3,838,593	3,838,593		
地方消費税交付金		1,934	0.0	1,934	0.0	旧工特				957,567	565,998		
ゴルフ場利用税交付金		319,856	1.0	319,856	5.2	低開発				391,569	-37,559		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	旧産炭				6,849	6,767		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	山通				300,000	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	通音				98,418	-30,792		
自動車税環境性能割交付金		4,319	0.0	4,319	0.1	近中							
法人事業税交付金		47,557	0.1	47,557	0.8	財政健全化等							
地方特例交付金等		5,816	0.0	5,816	0.1	財源超過							
個人住民税減収補償特別交付金		5,816	0.0	5,816	0.1	指指数表選定							
新築戸建て住宅取得税減収補償特別交付金		-	-	-	-	職職							
地方交付税		3,608,662	10.8	-	-	職職							
内普通交付税		-	-	-	-	員員							
内特別交付税		6,603	0.0	-	-	員員							
内震災復興特別交付税		3,602,059	10.8	-	-	員員							
内散財源計		9,683,225	29.1	6,074,363	99.8	員員							
交通安全対策特別交付金		621	0.0	621	0.0	員員							
分担金・負担金		43,609	0.1	-	-	員員							
使費用		47,050	0.1	31,042	0.5	員員							
手数料		2,099	0.0	-	-	員員							
国庫支出		5,867,261	17.6	-	-	員員							
国特提供交付金		-	-	-	-	員員							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	員員							
都道府県支出		2,740,249	8.2	-	-	員員							
財産収入		148,957	0.4	1,334	0.0	員員							
寄附		12,503	0.0	-	-	員員							
繰越		10,488,050	31.5	-	-	員員							
繰越		4,114,782	12.3	-	-	員員							
話収		171,977	0.5	1	0.0	員員							
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-	員員							
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	員員							
歳入		33,320,383	100.0	6,107,561	100.0	員員							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
人		1,320,864	5.5	1,275,822	20.1	区分				5,189,345	4,017,487		
うち職員		878,659	3.6	834,811	1.8	決算額				3,126,258	3,194,270		
扶助		693,195	2.9	125,557	1.8	構成比				6,819,303	5,282,193		
元利償還金(元)		-	-	-	-	(A)のうち				6,819,303	5,282,193		
元利償還金(子)		-	-	-	-	普通建設事業費				1.46	1.45		
一時借入金(元)		-	-	-	-	(A)のうち				14.0	10.7		
一時借入金(子)		-	-	-	-	普通建設事業費				0.0	0.0		
(義務的経費計)		2,014,059	8.4	1,401,379	22.0	普通建設事業費				1.46	1.45		
維持補修費		2,678,565	11.1	1,548,953	22.0	普通建設事業費				1.46	1.45		
維持補修費		300,991	1.2	51,390	0.1	普通建設事業費				1.46	1.45		
補助費等		1,424,105	5.9	1,039,069	14.1	普通建設事業費				1.46	1.45		
うち一部事務組合負担		384,850	1.6	384,850	5.9	普通建設事業費				1.46	1.45		
繰出		3,049,092	12.6	1,578,459	5.4	普通建設事業費				1.46	1.45		
繰出		7,626,169	31.6	3,325,143	5.4	普通建設事業費				1.46	1.45		
投資・出資金・貸付		115,000	0.5	-	-	普通建設事業費				1.46	1.45		
前年度繰上充用		-	-	-	-	普通建設事業費				1.46	1.45		
投資的経費		6,905,290	28.6	3,400,700	28.6	普通建設事業費				1.46	1.45		
うち人件費		6,703,267	27.8	3,285,878	27.8	普通建設事業費				1.46	1.45		
内うち補助		4,666,836	19.4	1,689,504	27.8	普通建設事業費				1.46	1.45		
うち単独		2,036,431	8.4	1,596,374	27.8	普通建設事業費				1.46	1.45		
災害復旧事業費		202,023	0.8	114,822	0.8	普通建設事業費				1.46	1.45		
未業対策事業費		-	-	-	-	普通建設事業費				1.46	1.45		
歳出		24,113,271	100.0	12,345,093	100.0	普通建設事業費				1.46	1.45		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同職団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		令和2年国調 平成27年国調	0人 0人	区	5,539人	5,510人	区分	令和2年国調	07	5469		
		増減率	-%	令5.1.1	5,641人	5,612人	令和2年国調	平成27年国調	福島県	双葉町	地方交付税種地	2-2
		面積	51.42 km ²	令4.1.1	-1.8%	-1.8%	第1次	-				
		人口密度	0人	増減率			第2次	-				
							第3次	-				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	取	支	
地方譲与税	1,325,621	7.1	1,325,621	60.1	普通	1,325,621	100.0	-	×	歳入総額	18,613,287	33,068,901
地方交付税	43,379	0.2	43,379	2.0	法定普通	1,325,621	100.0	-	×	歳入総額引	16,592,672	31,436,167
配当金	93	0.0	93	0.0	市町村民	136,347	10.3	-	○	繰越年度に繰越すべき財源	2,020,615	1,632,134
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.0	個人均等割	2,260	0.2	-	×	支実	573,068	178,425
分離課税所得割交付金	663	0.0	663	0.0	うち純固定資産	86,341	6.5	-	×	支実	1,447,547	1,454,309
地方消費税交付金	145,265	0.8	145,265	6.6	法人均等割	15,209	1.1	-	×	支実	730,941	244,763
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,537	2.5	-	×	支実	60,000	611,443
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,182,861	89.2	-	×	支実	500,000	500,000
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,182,195	89.2	-	×	支実	224,179	356,206
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,413	0.5	-	×	支実	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,763	0.0	2,763	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	×	支実	-	-
法人事業税交付金	12,654	0.1	12,654	0.6	鉱産税	-	-	-	×	支実	-	-
地方特例交付金等	2,089	0.0	2,089	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	支実	-	-
個人住民税減収補償特別交付金	2,089	0.0	2,089	0.1	法定外普通	-	-	-	×	支実	-	-
新型コロナウイルス感染症対策費特別交付金	2,049,277	11.0	670,465	30.4	法的	-	-	-	×	支実	-	-
内普通交付税	670,465	3.6	670,465	30.4	目的	-	-	-	×	支実	-	-
内特別交付税	32,245	0.2	-	-	法定目的	-	-	-	×	支実	-	-
内震災復興特別交付税	1,346,567	7.2	-	-	入湯	-	-	-	×	支実	-	-
内歳入	3,582,745	19.2	2,203,933	99.9	都市計画	-	-	-	×	支実	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	支実	-	-
分担金・負担金	8	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	×	支実	-	-
使途手数料	66,815	0.4	2,751	0.1	合	1,325,621	100.0	-	×	支実	-	-
国庫支出金	1,341	0.0	103	0.0								
国庫支出金	1,848,252	9.9	-	-								
国庫支出金	-	-	-	-								
国庫支出金	-	-	-	-								
国庫支出金	1,575,723	8.5	-	-								
国庫支出金	46,872	0.3	-	-								
国庫支出金	14,831	0.1	-	-								
国庫支出金	9,725,579	52.3	-	-								
国庫支出金	1,632,734	8.8	-	-								
国庫支出金	118,387	0.6	-	-								
国庫支出金	-	-	-	-								
国庫支出金	-	-	-	-								
国庫支出金	18,613,287	100.0	2,206,787	100.0								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	1,426,924	1,424,283	
人	987,886	6.0	277,033	12.2	一般会費	96,793	0.6	普通建設事業費	基準財政必要額	2,097,389	2,097,261	
うち職員給与	664,965	4.0	160,502	-	総務費	10,648,207	64.2	普通建設事業費	標準財政収入額等	1,844,938	1,845,930	
扶	391,987	2.4	79,310	2.9	民生費	2,192,696	13.2	普通建設事業費	標準財政規模	2,568,765	2,687,203	
公	195,281	1.2	195,281	8.8	衛生費	731,228	4.4	普通建設事業費	財政力指数	0.69	0.70	
内元利償還金	186,172	1.1	186,172	8.4	労働費	3	0.0	普通建設事業費	実質収支比率(%)	56.4	54.1	
元	9,109	0.1	9,109	0.4	農林水産業費	228,778	1.4	普通建設事業費	公債費負担比率(%)	2.7	1.9	
一時借入金	-	-	-	-	商工費	339,211	2.0	普通建設事業費	判断実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費	1,575,154	9.5	551,624	24.0	土木費	1,075,554	6.5	普通建設事業費	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
(物)	2,016,200	12.2	732,089	16.3	消防費	460,477	2.8	普通建設事業費	比率実質公債費比率(%)	4.0	4.4	
維持補修費	3,901	0.0	3,901	0.2	教育費	294,091	1.8	普通建設事業費	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費	1,251,544	7.5	637,699	11.9	災害復旧費	273,366	1.6	普通建設事業費	積立金高	667	667	
うち一部事務組合負担	234,089	1.4	154,089	5.2	公債費	195,281	1.2	普通建設事業費	現在高	66,326,813	73,980,038	
出	1,117,233	6.7	544,597	21.0	諸支出金	56,987	0.3	普通建設事業費	特定目的	66,326,813	73,980,038	
積立	2,286,285	13.8	1,750,427	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	地方債現在高	1,255,854	1,442,026	
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	歳出合計	16,592,672	100.0	普通建設事業費	物件等購入保証・補償	2,512,910	4,788,949	
前年度繰上充用金	-	-	-	-				普通建設事業費	その他の	-	37,514	
投資的経費	8,322,355	50.2	1,070,198	4.8				普通建設事業費	取	-	-	
うち人件費	-	-	-	-				普通建設事業費	益	-	-	
内	8,048,989	48.5	990,224	4.4				普通建設事業費	事業収入	-	-	
うち事業費	6,600,109	39.8	832,031	4.8				普通建設事業費	収入高	220,700	220,700	
うち単独	1,448,880	8.7	157,493	0.7				普通建設事業費	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	273,366	1.6	80,174	0.4				普通建設事業費	徴収年計	100.0	99.7	
未	-	-	-	-				普通建設事業費	市町村民税	100.0	99.8	
業	-	-	-	-				普通建設事業費	純固定資産税	100.0	100.0	
出	16,592,672	100.0	5,290,535	31.6				普通建設事業費	純固定資産税	100.0	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち補助事業費は、単独事業費は、同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口			区分			産業構造			都道府県名 団体名			I-O														
				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率			1,318人 41人 3114.6%			住民基本台帳人口 うち日本人			07 福島県			5647 飯館村			2-1											
				面積 人口密度			230.13 km ² 6人			令和5.1.1 令和4.1.1 増減率			122 26.2 157 33.8 186 40.0																	
歳入の状況 (単位：千円・%)				決算額			構成比			經常一般財源等			構成比			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)								
区																														
地方譲与税				608,640			4.3			608,640			21.1																	
地方交付税				81,248			0.6			81,248			2.8																	
地方債				170			0.0			170			0.0																	
配当金				1,810			0.0			1,810			0.1																	
株式等譲渡所得割交付金				1,319			0.0			1,319			0.0																	
分離課税所得割交付金				-			-			-			-																	
地方消費税交付金				124,363			0.9			124,363			4.3																	
ゴルフ場利用税交付金				-			-			-			-																	
特別地方消費税交付金				-			-			-			-																	
自動車取得税交付金				-			-			-			-																	
軽油引取税交付金				-			-			-			-																	
自動車税環境性能割交付金				4,677			0.0			4,677			0.2																	
法人事業税交付金				10,486			0.1			10,486			0.4																	
地方特別交付金等				1,173			0.0			1,173			0.0																	
個人住民税減収補償特別交付金				1,173			0.0			1,173			0.0																	
新築住宅に係る経費負担軽減特別交付金				-			-			-			-																	
地方交付税				3,385,799			24.0			2,043,056			70.7																	
内普通交付税				2,043,056			14.6			2,043,056			70.7																	
内特別交付税				215,649			1.5			-			-																	
内震災復興特別交付税				1,107,094			7.9			-			-																	
内歳入				4,199,685			30.9			2,876,942			99.6																	
交通安全対策特別交付金				602			0.0			602			0.0																	
分担金・負担金				3,910			0.0			-			-																	
使途別				46,893			0.3			10,866			0.4																	
手数料				5,654			0.0			-			-																	
国庫支出金				3,100,004			22.1			-			-																	
国庫有価証券交付金				-			-			-			-																	
(特別区財調交付金)				-			-			-			-																	
都道府県支出金				1,342,495			9.6			-			-																	
財産取得金				72,646			0.5			-			-																	
寄附金				29,132			0.2			-			-																	
繰越金				2,784,430			19.9			-			-																	
繰入金				831,126			5.9			-			-																	
話収金				1,480,971			10.6			12			0.0																	
うち減収補償債(特例分)				111,000			0.8			-			-																	
うち臨時財政対策債				31,000			0.2			-			-																	
歳入				14,008,548			100.0			2,888,422			100.0																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				決算額			構成比			經常経費充当一般財源等			經常経費充当一般財源等			經常収支比率			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)					
区																														
人				995,414			7.9			936,930			651,080			22.3														
うち職員給与				670,290			5.3			614,854			-			-														
扶助費				267,622			2.1			72,486			65,239			2.2														
公債				458,065			3.6			458,065			15.7																	
内元利償還金				454,244			3.6			454,244			15.6																	
元金				3,820			0.0			3,820			0.1																	
一時借入金				1			0.0			1			0.0																	
内(義務的経費計)				1,721,101			13.7			1,467,481			1,174,384			40.2														
物				1,672,453			13.3			595,187			373,105			12.8														
維持補修費等				763,742			6.1			170,735			85,384			2.9														
補助費				1,055,998			8.4			529,140			354,559			12.1														
うち一部事務組合負担				209,267			1.7			205,385			205,385			7.0														
繰出金				428,120			3.4			354,211			243,582			8.3														
積立金				2,512,347			19.9			386,697			-			-														
投資・出資金・貸付金				4,092			0.0			1,704			-			-														
前年度繰上充用金				-			-			-			-			-														
投資的経費				4,440,834			35.2			748,122			經常経費充当一般財源等計																	
うち人件費				66,878			0.5			66,878			2,231,014千円																	
内普通建設事業費				4,376,702			34.7			714,147			經常収支比率																	
うち補助				3,988,102			31.7			621,478			76.4% (77.2%)																	
うち単独				379,597			3.0			83,666			(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																	
被災業務対策事業費				64,132			0.5			33,975			歳入一般財源等																	
歳出				12,598,687			100.0			4,253,277			5,663,138千円																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)